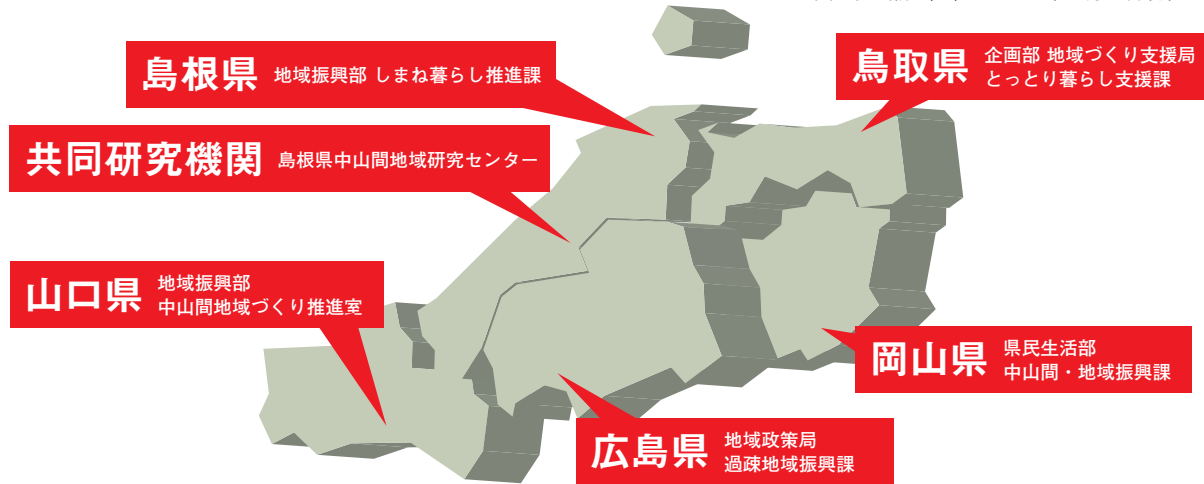


* 中国地方中山間地域振興協議会の構成 *

当協議会は、中国地方5県の中山間地域対策担当課を構成員として中国地方知事会内に設置され、島根県中山間地域研究センターが共同研究機関として位置づけられています。

※図の担当課（室）は2012年4月1日現在です。



* 中国地方中山間地域振興協議会の取組概要 *

中山間地域における集落機能の低下、土地管理の空洞化、産業の衰退などの課題は、中国地方の県境横断的な課題であるとともに、広域的な事業展開が必要であることから、中国地方知事会の共同研究として取り組んでいます。

H10(1998)年 H11(1999)年	中国地方中山間地域集落の現状と対策のあり方	中山間地域における高齢者等に対する日常生活支援対策の研究
H12(2000)年 H13(2001)年 H14(2002)年 H15(2003)年	中山間地域における今後の地域運営のあり方～「中山間地域等直接支払制度」の検証を通して	中国地方における地域作りネットワーク構築支援
H16(2004)年	中山間地域における新たな交通システム 自立的なコミュニティ運営 共同事業＝「中国山地・研究連携シンポジウム」	
H17(2005)年	中山間地域の自立促進手法の開発 一組織論・起業論・行政論－ 共同事業＝「中国5県バイオマスエネルギーフォーラム」	
H18(2006)～ H20(2008)年	①空き家、農地、林地等の所有と管理に関わる課題集約とモデル整備 ②土地・地域資源を活用した新産業の構築 ③小規模高齢化集落の現状把握と持続可能な地域運営戦略・モデル構築 共同事業＝中山間地域から「持続可能な国のかたち」を考える全国シンポジウム	
H21(2009)年 ～H23(2011)年	持続可能な地域社会のための現場活用プログラムの開発 ①集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム ②集落危機緊急対応プログラム ③都市との共生プログラム ④土地活用プログラム ⑤改正過疎法・中山間地域等直接支払制度の現場活用プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・現場活用プログラムのモデル実践・構築 ・プログラムの展開を担う人材育成と広域ネットワーク化

このガイドブックの内容は、協議会のホームページでもご覧いただけます。

<http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/chiikishinkokyogikai/>

中山間地域の情報や、本誌へのご意見などをお寄せください。「私たちの地域はこういう状況だ」「地域の実情を踏まえてこのように考える」といった情報やご意見などがありましたら、下記までお知らせください。

事務局

(島根県地域振興部しまね暮らし推進課)

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地
Tel. 0852-22-5065 Fax. 0852-22-5761
shimanegurashi@pref.shimane.lg.jp

共同研究機関

(島根県中山間地域研究センター地域研究スタッフ)

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上米島1207
Tel. 0854-76-3830 Fax. 0854-76-3758
chiiki-chusankan@pref.shimane.lg.jp

平成21～23年度 中国地方知事会共同研究・共同事業 成果報告

新たな地域運営を創る！ ～中山間地域からの挑戦～

◎発行／平成24年5月 ◎編集・発行／中国地方中山間地域振興協議会

平成21～23年度 中国地方知事会 共同研究・共同事業 成果報告

新たな地域運営を創る！

～中山間地域からの挑戦～

平成二十一年～二十三年度 中国地方知事会 共同研究・共同事業 成果報告

新たな地域運営を創る！ ～中山間地域からの挑戦～

平成二十四年五月

中国地方中山間地域振興協議会



平成24年5月

中国地方中山間地域振興協議会

はじめに

中国地方中山間地域振興協議会は、鳥取・島根・岡山・広島・山口の中国地方5県の中山間地域対策担当課と島根県中山間地域研究センターで構成される広域連携組織です。

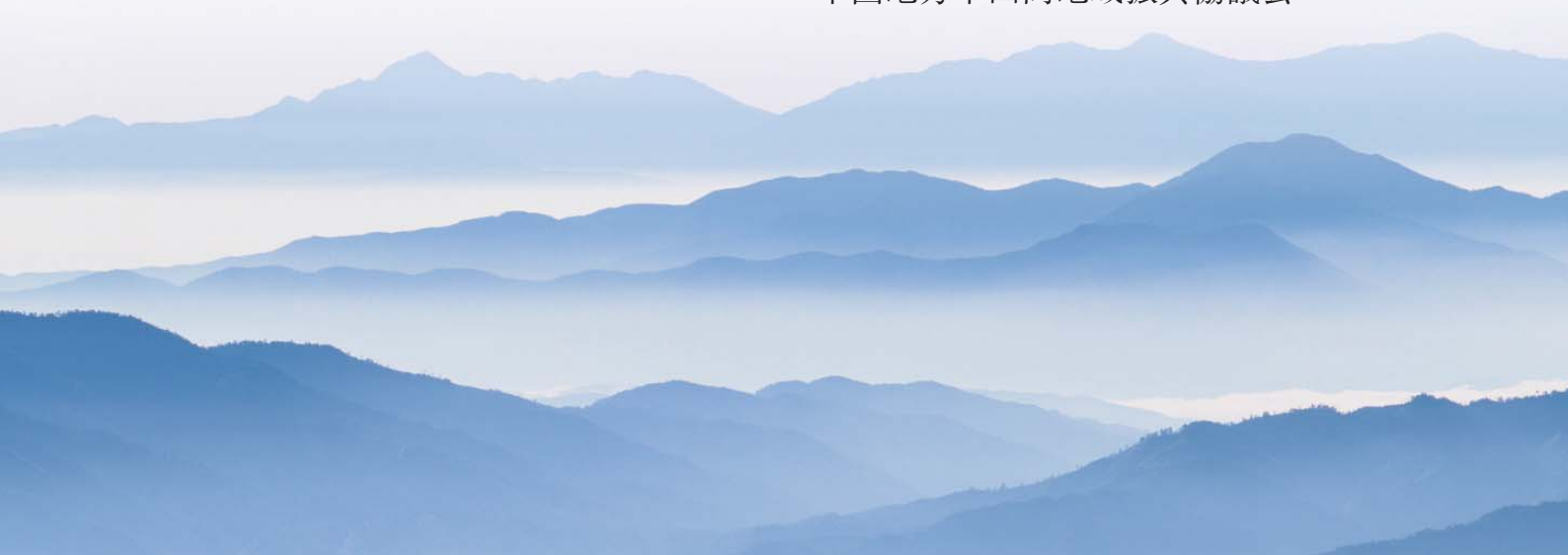
協議会では、中国地方知事会の共同事業として、中国地方の中山間地域に共通する課題に係る解決策や振興策の研究や研修などを進めて参りました。事業の成果は毎年知事会で報告され、中国地方5県で広く共有されています。平成10年に設置されて以来、協議会は、コミュニティや生活交通など現場に直結した研究に取り組み、地域リーダーや行政職員などを対象とした人材育成等を展開してきました。

平成21年度から23年度までの3年間は、小規模・高齢化する集落の現状やこれまでの自治組織づくりに向けた研究成果を生かし、持続可能な地域運営のための現場活用プログラムを開発することをテーマとした研究を行ってきました。プログラムを開発するために、各県において5つのモデル地区を設定し、3年間にわたり実践的な取り組みを行う中で、現場で実際に役立つ各分野の手法を創り出すことに挑戦して参りました。

この報告書は、それぞれの地域の取り組みや体制の進化を説明し、貴重な活動の積み重ねから生み出されたプログラムを紹介しています。この2010年代は、中山間地域の各地では、しっかりと地域を継承し、都市においても急速な高齢化が始まる中、持続可能で安全・安心な国土づくりへの貢献が求められています。そうした中山間地域の課題と可能性が改めて注目される重要な時期において、この研究の成果が、各地域において持続可能な地域運営のために活用されることを願っております。

平成24年5月

中国地方中山間地域振興協議会



目 次

概 要	1
-----------	---

1. 共同研究

(1) モデル地区の取組概要

●鳥取県南部町賀野地区（あいみ富有の里地域振興協議会）	5
●島根県邑南町口羽地区（口羽をてごおする会）	9
●岡山県新見市大佐大井野地域（大井野地域振興福祉協議会）	13
●広島県安芸太田町吉和郷・打梨・那須地区（YUN(結)プロジェクト実行委員会）	17
●山口県山口市徳地串地区（ゆたかな串を育てる会）	21

(2) 開発したプログラム

●あいみ富有の里地域振興協議会

・交流拠点「えぷろん」を核にしたにぎわいのある地域づくり	27
・他の広域的地域運営組織との連携による危機管理体制づくり	29

●口羽をてごおする会

・複数の組織を重ね合わせた地域運営体制づくり	31
・てごお協力隊（支援人材バンク）設立と支援活動展開	33
・出身者会と連携した「ふるさと米供給協定」の展開と都市部住民との協働体制づくり	35

●大井野地域振興福祉協議会

・もちの実演販売を柱とした都市部との交流展開	37
・他地域との交流・連携の推進と活動の気運づくり	39

●YUNプロジェクト実行委員会

・イベントを活用した出身者と連携した体制構築	41
・手仕事・手料理を契機とした女性の出番の創出	43

●ゆたかな串を育てる会

・外部人材の活用	45
・転出者アンケートの実施とふるさと小包の販売	47
・地域資源を活用した都市との交流事業の展開	49

(3) 成果発表シンポジウム	51
----------------------	----

(4) 3カ年の共同研究のまとめ、今後の展望	52
------------------------------	----

2. 共同事業

(1) 各県の人材育成研修	55
---------------------	----

(2) 中国5県地域づくり学生フォーラム	58
----------------------------	----

概要

01 共同研究（平成21～23年度）

（1）行動手法＝プログラムづくり

平成20年度までの共同研究において提示された新たな結節機能の創設を中心とする地域運営モデルに対応して、以下の5つのテーマ（Ⅰ～Ⅴ）に沿った「持続的な地域運営のためのプログラム」（行動手法）を開発することを研究のねらいとしています。

【テーマⅠ】 集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム

住民の生活を支える基礎的なコミュニティの持続的な運営に向けて、地域内外を結ぶ組織や拠点、担い手育成のプログラムを開発します。

【テーマⅡ】 集落危機緊急対応プログラム

小規模・高齢化する集落の課題に対応するために、外部人材の活用や生活支援活動、女性や若者の活躍・出会いの場づくり、出身者との連帯などのプログラムを開発します。

【テーマⅢ】 都市との共生プログラム

都市の住民や出身者との交流や連携などを通じて、お互いに支え合う共生のプログラムを開発します。

【テーマⅣ】 土地活用プログラム

地元の土地や資源の可能性や魅力を再発見し、具体的な活用を促すプログラムを開発します。

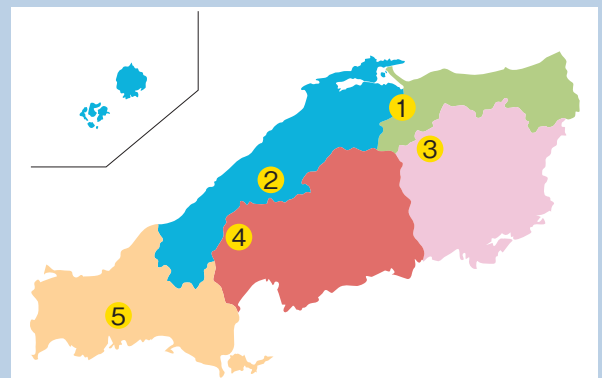
【テーマⅤ】 改正過疎法・中山間地域等直接支払制度の現場活用プログラム

現場の実態に応じて、ソフト事業や集落協定を幅広い地域内の連携で進めるプログラムを開発します。

（2）各県モデル地区における取組状況

各県において集落単位を超えた基礎的な生活圏のモデル地区を設定し、実践的な検討を行い、上記テーマⅠ～Ⅴのプログラムを開発しました。

- 鳥取県・・・南部町賀野地区 ①
（あいみ富有の里地域振興協議会）
地区紹介、プログラム
- 島根県・・・邑南町口羽地区 ②
（口羽をてごおする会）
地区紹介、プログラム
- 岡山県・・・新見市大佐大井野地域 ③
（大井野地域振興福祉協議会）
地区紹介、プログラム
- 広島県・・・安芸太田町吉和郷・打梨・那須地区 ④
（YUNプロジェクト実行委員会）
地区紹介、プログラム
- 山口県・・・山口市徳地串地区 ⑤
（ゆたかな串を育てる会）
地区紹介、プログラム



（3）成果発表シンポジウム（平成23年度）

平成24年1月に5つのモデル地区で取り組んできた実証研究の成果を発表するシンポジウムを開催しました。現場で実際に役立つ中山間地域における新たな地域運営や手法について活発に情報交換を行いました。



（4）まとめ、今後に向けて

平成21年度から実施してきた3年間の共同研究の総括を行うとともに、今後に向けての展開・展望を示します。

02 共同事業（平成21～23年度）

（1）各県における人材育成研修（平成23年度）

平成22年度に引き続き、地域運営を担う地域リーダー、行政職員、地域マネージャー（集落支援員、地域おこし協力隊など）を対象とする研修を行うとともに、広域ネットワーク化の促進を図りました。（各県事業と共催）

県名	研修等の名称	開催日、開催場所	概要
鳥取県	鳥取県中山間地域リーダー養成研修	平成24年3月10日 鳥取市	ブランドづくり・移住定住・子育てをテーマにした講演・パネルディスカッション
島根県	集落支援員等のスキルアップ研修会	平成23年12月15日 島根県飯南町	地域運営のための組織と事務管理についての知識や技術の習得
岡山県	中山間地域ネットワーク推進シンポジウム	平成24年2月5日 岡山市	「中山間地域でのこれからのネットワークづくり」をテーマとしたパネルディスカッション、屋台村など
広島県	JOIN（移住・交流推進機構）地方交流会in広島	平成24年3月13日 広島市	田舎暮らし交流体験・観光クラウドでつなぐ地域の練ったワークづくりの活動紹介など
山口県	・山口県中山間地域づくりリーダー研修（全2回） ・山口県中山間地域づくりシンポジウム	平成23年11月18日 〃 12月16日 24年3月23日 山口市	「外部人材とともに進める中山間地域づくり」、「地域資源を活用したコミュニティビジネスの展開方策」、「安全・安心なくらしに向けた地域コミュニティ活動」



（2）中国5県地域づくり学生フォーラム（平成23年度）

平成22年に引き続き、平成23年11月に中国地方各県の大学生が一堂に会しての活動報告や意見交換を実施しました。中山間地域での活動について情報交換するとともに、県を超えて人と人とを結ぶ新たなネットワークが築かれました。



01 共同研究

(1) モデル地区の取組概要

各県において集落単位を超えた基礎的な生活圏のモデル地区を設定し、プログラムの開発に向けて実践的な検討を行ってきました。

- あいみ富有の里地域振興協議会
 - ・ 鳥取県南部町賀野地区
- 口羽をてごおする会
 - ・ 島根県邑南町口羽地区
- 大井野地域振興福祉協議会
 - ・ 岡山県新見市大佐大井野地域
- YUNプロジェクト実行委員会
 - ・ 広島県安芸太田町吉和郷・打梨・那須地区
- ゆたかな串を育てる会
 - ・ 山口県山口市徳地串地区

鳥取県南部町賀野地区

(あいみ富有の里地域振興協議会)

01 地域の概要

賀野地区は、明治22年に発足した旧会見郡賀野村がその対象区域であり、二度の町村合併を経て、現在は西伯郡南部町の一角を形成しています。

賀野地区は、人口1,234人、世帯数348、高齢化率35.3%で、12集落からなっています（平成23.12末現在）。

地区内約24平方kmの平地・丘陵地には水田地帯と樹園地が広がり、二十世紀梨や県下最大規模の栽培面積をもつ富有柿の生産が盛んです。また、ホテルの舞う豊かな環境や国内最大級のフラワーパーク「とっとり花回廊」には県内外から多くの観光客が訪れています。



02 地域の課題と取組の重点

(1) 地域の課題

少子化と高齢化の同時進行は賀野地区においても避けて通れない問題となっています。人口減少に伴い、生活路線バスへの乗車数が減少し、「御内谷線」の廃止という話が持ち上がりました。また、賀野地区内の小売店舗が減少するなど、日常生活の困りごとも生じてきています。

(2) 取組の重点

このような中、生活路線バスである「御内谷線」の存続運動が、賀野地区に隣接した手間地区の地域振興協議会と連携して進められています。

また、農産物加工施設「えぶろん」一帯を地域の拠点として持続的な生活条件の確保、新たなにぎわいづくり、都市部との交流を行う事業を展開しています。

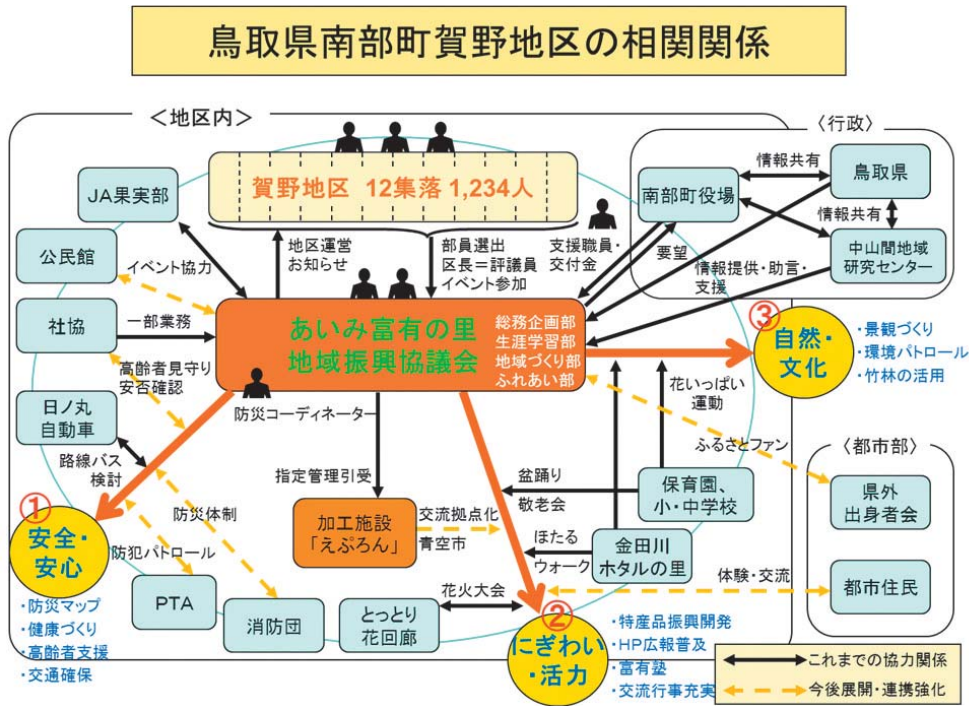
コミュニティ面 ・にぎわい創出 ・交流拡大	生活面 ・防災・防犯対策 ・路線バス存続 ・高齢者支援
・交流拠点 ・集落間連携 ・地域情報共有	
産業面 ・富有柿・梨の振興 ・特産品開発 ・青空市	環境面 ・ホテル舞う里づくり ・ゴミの減量化

03 取組の体制

南部町では少子高齢化という時代の変化を受け、集落単位での活動や地域課題の解決が将来困難になると想定し、昭和の大合併前の旧村単位による地域運営組織が町内全7地区に設置されました。

賀野地区では「あいみ富有の里地域振興協議会」が誕生（平成19年6月）し、防犯パトロール（通称「青パト」）の実施、運動会・敬老会等イベントの拡充、広報紙の発行、各集落による「集落づくり計画」の策定・発表会開催などの取組を展開してきました。

平成22年度に南部町職員が不配置となり、地域振興協議会の自律的な運営体制が一層進みました。役員・部員・事務局員は、住民や関係団体と一体となり様々な取組を実施しています。



モデル地区の取組概要

開発したプログラム

シンポジウム・まとめ

共同事業

04 取組の流れ（3カ年）

◆ 1年目（平成21年度）

- 8月 あいみ富有の里シンポジウム
- 10月 米子市就将公民館まつりへの出店
- 11月 富有塾スタート(住民が講師) バス実態調査開始 (高校生世帯)
- 12月 地域づくり計画完成 (手づくり製本・全戸配布)
- 2月 バス検討委員会 (調査結果報告)

◆ 2年目（平成22年度）

- 4月 「えぶろん」の指定管理者引受
- 8月 とことん「えぶろん」で語る会(ワークショップ)
- 10月 路線バス社会実験開始 (ダイヤ改正、学生割引)
- 11月 バスフォーラムinあいみ
- 1月 知事表彰受賞 (頑張る住民自治活動団体表彰)

◆ 3年目（平成23年度）

- 4月 青空市・春市
- 6月 ほたるウォーク
- 10月 とことん「えぶろん」で語る会
- 10月 路線バス社会実験項目の追加 (バスへの自転車搭載)
- 12月 歳末「米粉もち」づくり (独居高齢者に配布)



あいみ富有の里シンポジウム



とことん「えぶろん」で語る会



青空市

05 開発プログラムの概要

(1) 交流拠点「えぶろん」を核にしたにぎわいのある地域づくり〈テーマⅠ、Ⅱ、Ⅲ〉

賀野地区の各集落ごとに話し合いを重ねて策定された「集落づくり計画」をベースに1年以上検討し、今後の賀野地区の地域づくりの指針となる「あいみ富有の里地域づくり計画」を策定。同計画書を地区内全戸に配布し、賀野地区の将来展望について共通認識を図りました。

同計画の3つの柱の一つ農産物加工施設「えぶろん」は、活力とにぎわいのある地域づくりのための交流拠点として位置づけられました。

快適な空間創造のため、広場の芝生化やトイレ設置などハード整備も充実し、富有の里春祭り、青空市（毎月第2・第4日曜日）の開催、富有塾の開催など、地区内外の「ヒト」「モノ」「情報」の結節機能のある「郷の駅」への進化が始まりました。



広場の芝生化



農産物加工施設「えぶろん」



とことん「えぶろん」で語る会

(2) 他の広域的地域運営組織との連携による危機管理体制づくり〈テーマⅠ、Ⅱ〉

賀野地区と手間地区が町や県などと連動し、「御内谷線」存続運動を展開。通学や通勤で利用しやすいようなダイヤ改正・学生割引・バスへの自転車搭載などの社会実験は、バス事業者の協力のもと進められました。

日ノ丸バス「御内谷線」存続委員会は、両地区の振興協議会メンバーで構成。4世代同居世帯、子育て経験者や女性など、多様な意見を持った活動メンバーが参画し、活発な活動展開につなげました。

多くの地域課題を特定の組織と連携するのではなく、特定課題に特化した効率的で機動力のある課題解決方法と言えます。マンパワーという地域における人的資源の有効な活用方法です。



自転車搭載バス（社会実験）

(3) 都市住民との交流による地域の魅力再発見〈テーマⅢ〉

富有の里春まつり、米子市就将公民館祭への相互出店、芋掘り交流などにより、自然・文化・伝統・地域活性化策など、それぞれの地域の良さや取組を学びました。

賀野地区では、交流活動を通じ、地域の魅力を再発見。地域の宝・地域の誇りを今後の活動展開に活用するきっかけとなりました。地域外から“外貨を獲得”するチャンスも生まれました。



富有の里春まつり



芋掘り交流

06 成果と今後への展望

成果

■「えぶろん」が活動拠点へと飛躍

平成22年4月に町から指定管理を引き受け、地域住民にとってより身近になった「えぶろん」。「とことん『えぶろん』で語る会」では「えぶろん」周辺のにぎわいづくりをテーマにするなど、地域の活性化対策について熱く語る場としても利用されています。

■「富有塾」で人材発掘を進展

講演や実技指導による実利面のみならず、将来、賀野地区のリーダーになる“地域の宝”を見つけるという人材発掘の機会として地域住民の期待も高まっています。

■住民主体の「御内谷線」存続運動による自信の獲得

存続運動は、住民の力を結集して進められました。この成功体験が地域活動に関する大きな自信へとつながりました。

■都市部住民との無理のない範囲の交流

賀野地区と米子市就将公民館の交流イベントなどを通じ、「地域と地域のつながり」「住民と住民の心のつながり」ができました。無理のない範囲での活動が息の長い交流へとつながっています。

今後の展望

■地域課題の多面的な取組へ

「御内谷線」の存続運動は、住民主体で取り組んでいる大きな活動です。バスの社会実験は、地元住民の熱意にバス事業者が応える形で続けられてきました。

高校生の通学手段の確保を中心に行われてきた運動ですが、今後は、高齢者の移動手段の確保と相俟って生活交通全体の問題として捉えることも必要です。

また、賀野地区における唯一の小売店舗の撤退動向にも注意が必要です。地域課題に関するバランスの取れた活動が求められます。

■ハード設備充実に伴う交流人口の増加

平成24年度には、「えぶろん」敷地内にユニットハウス2棟を設置するという動きもあります。これが実現すれば、とっとり花回廊に向かう沿道という有利な立地条件から、都市住民をターゲットとした「野菜・果樹・加工品の常設販売」「ファーストフードショップ」「地域紹介コーナー」など様々な拠点機能の付加も可能となります。

「外貨を稼ぐ場」だけでなく、そもそも地域住民にとって気楽に立ち寄ることができる憩いの場であることが望まれます。地域の生活基盤が揺るぎかねない現在の状況を打破し、今後の賀野地区をどのようにデザインしていくのか。「えぶろん」の交流機能強化が、今後の地域運営の鍵を握っているとも言えそうです。

地元の方から一言!



南部町金田（賀野地区内）住民 井塚 照雄 さん

あいみ富有の里地域振興協議会が発足して4年半が経過し、徐々に地域の中に浸透し始めています。

今までの行政に頼りがちな姿勢から脱却し、自分たちでやれることは自分たちでやってみようという様々な取組が行われてきました。こうした積み重ねが必ずや地域住民から支持され、いつの日か地域振興協議会の活動なしでは生活に支障が出るという時代が来るような気がします。

高齢化社会が進む中、行政では目の届きにくいきめ細かい住民本位の活動がなされることを切に期待いたします。

島根県邑南町口羽地区 (口羽をてごおする会)

01 地域の概要

口羽地区は、島根県と広島県の県境に接する邑南町最東部にあります。平成17年の町村合併後は、役場本庁から車で約40分の距離になり、行政サービスや金融機関や農協、食料品店など民間サービスの低下が生じはじめています。

地区の人口は880人で、4自治会（下口羽、上口羽、町、上田）と20の集落があります。また、高齢化率は50.1%で同50%以上の集落が5割を超えています。買い物場所としては地区中心部に立地する農協支所がありますが、隣接する三次市市街地へ出る場合が多く、他方、山間の集落では移動販売者の利用も増えています。医療施設としては地区内に診療所がありますが、専門的な診療・治療は、広島県三次市市内の病院を利用するケースがほとんどです。

平成19年以降、地区に拠点をもつ「NPO法人ひろしまね」が地元有志と共に、地域住民が安心して暮らし続けるための新しい地域経営のしくみ：「集落支援センター」を構想し、社会実験的な活動を進めてきましたが、平成21年11月にその受け皿組織として「口羽をてごおする会」が発足しました。現在はJR口羽駅近くの旧ガソリンスタンドを事務局拠点に、高齢者の生活支援や経済活動を展開しています。



集落支援センター構想の考え方
(出典：島根県中山間地域研究センター研究報告第7号p78より)

02 地域の課題と取組の重点

(1) 地域の課題

集落の小規模高齢化の進行に伴い、従来の集落の支え合いや様々な共同作業が困難になってきおり、①田畑・家屋等の管理、日常の通院や買い物といった対個人的な生活支援と、②葬式や農事事務など集落運営事務局といった対組織的な支援の両面が必要となっています。

また、家庭菜園等への鳥獣被害対策を含め、高齢者の暮らしの楽しみや生きがいの支援が重要となっています。

(2) 取組の重点

高齢者世帯への全戸聞き取り調査、集落座談会、集落サロン訪問などを通じ、ニーズ把握、課題に対応できる連携体制づくり、地区の推進活動計画策定を進めています。

また、てごお協力隊（支援人材バンク）など高齢者支援のしくみづくりや、副収入機会や運営経費確保を目的とした「ふるさと米供給協定」、「新聞配達事業」等の経済活動も展開しています。

コミュニティ面 ・既存組織、グループとの連携 ・サロンの整備 ・啓発活動	生活面 ・高齢者の支援 ・支援ニーズ調査 ・自治会や集落常会との連携
・地域住民の協働体制充実 ・都市との交流・連携強化	
産業面 ・ふるさと米の販路拡大 ・新聞配達事業への参画 ・事務代行	環境面 ・農地一筆マップの作成 ・農耕支援グループの結成と支援体制の整備

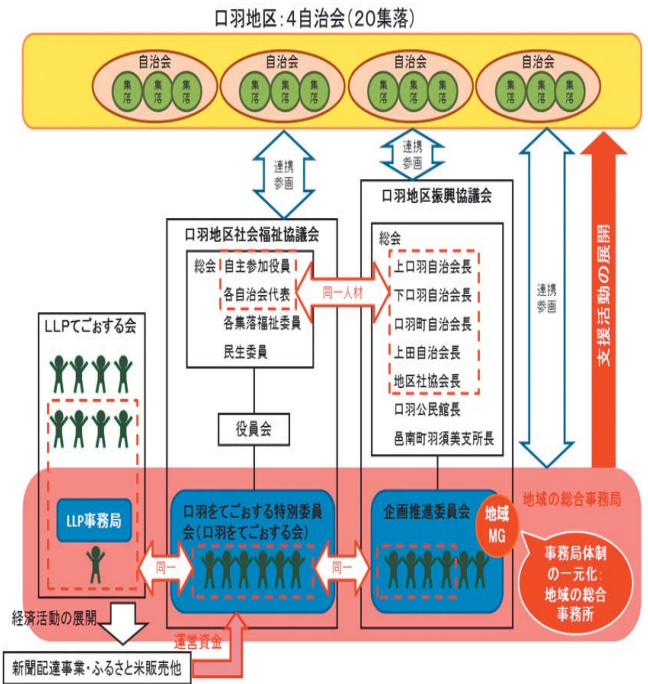
03 取組の体制

「口羽をてごおする会」は地区社会福祉協議会の特別委員会として結成されました。地区社協は地区住民の全員が会員であるとともに、自治会・集落代表との連絡体系があり、地域での組織の定着や活動展開が比較的スムーズに進められました。

平成23年の新聞配達事業への参画を機に、事業に関わる会員で「LLP（有限責任事業組合）てごおする会」を設立し、経済活動と福祉的活動の調整をとりやすくするとともに、会計管理体制を強化しました。

また、同年、邑南町のコミュニティ再生事業の採択に向け、自治会組織との運動体制強化が必要となったため、地区に新たに自治会、支所等を含めた「口羽地区振興協議会」を組織し、その事務局及び企画推進を「てごおする会」が担う体制に移行しています。現在は、同事業の補助金により、専従の地域マネージャーを1名雇用し、また、協議会の拠点施設を開設しています。

以上のように、位置づけの異なる3つの組織を重ね合わせた地域の運営体制を構築し、柔軟に組織活動を展開しています。



モデル地区の取組概要

開発したプログラム

シンポジウム・まとめ

共同事業

04 取組の流れ（3カ年）

◆ 1年目（平成21年度）

- 11月 「口羽をてごおする会」発足
- 12月 よろず相談窓口開設（電話）
- 1月 集落座談会の開催
- 通年 運営委員会の開催（毎月）
- ふるさと米供給協定の拡充
- てごお協力隊人材募集開始
- てごお協力隊支援活動開始
- 農地・水・環境保全対策向上
- 事業事務代行

※通年活動は、以降継続拡充中

◆ 2年目（平成22年度）

- 7月 サロンバスの運行開始（9月、11月、年3回運行）
- 10月 出身者会帰省ツアー支援
- 11月 アクションプラン策定
- 1月 地区イベント運営支援
- 通年 中山間地域等直接支払制度事務代行
- 大学研究室体験研修支援
- 簡易有害鳥獣柵の開発

◆ 3年目（平成23年度）

- 4月 LLPてごおする会始動
- 新聞配達事業開始
- 窓口事務所の開設
- 6月 口羽地区振興協議会設立
- 7月 地域マネージャーの確保
- 同企画推進委員会の開催
- 10月 出身者会帰省ツアー支援
- 通年 高齢者全戸聞き取り調査
- 会員制サロンバスの運行



運営委員会開催の様子



独居高齢者の雪かき支援の様子



会員サロンバスの運行状況



集落座談会の様子



アクションプラン策定WSの様子



新聞のチラシ折り込み作業の様子

05 開発プログラムの概要

(1) 複数の組織を重ね合わせた地域運営体制づくり 〈テーマⅠ、Ⅱ〉

口羽をてごおする会は地区社協の特別委員会として発足し、平成23年からの「新聞配達事業」を担い、経済活動規模を拡大することを契機にLLPでてごおする会を設立。さらに、町の支援事業の採択に向け自治協議会組織を立ち上げており、性格の異なる組織を重ね合わせて、地域運営体制をつくっています。



企画推進委員会の様子

(2) てごお協力隊（支援人材バンク）設立と支援活動 展開 〈テーマⅠ、Ⅱ〉

高齢者世帯の草刈り、墓掃除、雪かき等の支援を実践しながら、支援体制や人材登録等のしくみづくりを進めています。



草刈り支援の様子

(3) アクションプランの策定と展開 〈テーマⅠ〉

運営委員だけでなく、協力隊人材も含め幅広い世代に呼びかけたワークショップを開催し、てごおする会の行動計画を5年ビジョンで策定しました。平成23年度にはそれをたたき台に、口羽地区振興協議会でも、活動計画を策定し、住民アンケートを実施しています。



高齢者世帯聞き取り調査の様子

(4) 聞き取り調査の実施と支援データベースづくり 〈テーマⅡ〉

個別聞き取り調査、集落座談会、サロン訪問など、地域課題及び支援ニーズ調査を実施し、情報をデータベース化。農地一筆マップ・高齢者世帯マップを作成し、支援活動の円滑化を図っています。



集落ミニデイ訪問の様子

(5) おでかけサロンバスの運行と高齢者との連携体制 づくり 〈テーマⅡ〉

いきいきサロン事業と掛け合わせたおでかけバスとして試行しましたが、現在では、高齢者の会員制おでかけ倶楽部として月に1度運行。高齢者の生きがいくつくりとともに、個別ニーズの把握、高齢者の知恵や技を活かした取組の体制づくりにも繋がっています。

(6) 出身者会と連携した「ふるさと米供給協定」の展開 と都市部住民との協働体制づくり 〈テーマⅢ〉

出身者との交流を重ね、口羽産米の販売や帰省ツアーの展開など、徐々に出身者との協働関係をつくっています。米の販売は、出身者から、その子弟や友人関係まで広がりを見せつつあります。



農地水環境保全向上対策事業の協議の様子

(7) 地域の各種事務代行による集落支援と資金確保 〈テーマⅤ〉

農地水環境保全向上対策事業：2集落、中山間地域等直接支払制度：1集落、野猿組合の会計管理の事務代行を実践中。集落役務の軽減化や農地保全を進めながら運営資金の確保につなげています。

06 成果と今後への展望

成果

■受皿組織の結成、明確なビジョンの提示

まだまだ発展途上ではあるものの、基盤となる組織が立上がり、アクションプランや地区推進計画の策定など、明確なビジョンを確立しています。今後も出てくるであろう様々な課題にも柔軟に対応していける組織活動体制を構築しています。

■収益事業・経済活動への本格的な参画

どこの地域でも、福祉的な活動を持続していくための資金源が大きな課題であり、てごおする会ではこの視点から、新聞配達事業へ参画し、その受け皿としてLLPを設立しました。また、事業運営に際しては、それが単なる経済活動とならぬよう、てごおする会に運営方針決定権を持つこと、他の活動との連動性を高めることなど、地域活動と経済活動の連携体制づくりを進めています。

■地域マネージャーと事務局拠点の獲得

新聞配達事業への参入により、事務局拠点を確保しました。また、町の支援事業の採択を受け、地域マネージャーを確保したことで「いつも誰かがいる窓口拠点」を獲得しました。今後、てごおする会の求心力が強まり、住民からの相談や提案の拠り所となることが期待されます。

今後の展望

■事務局体制の確立と経済活動の拡充

持続的な地域経営を実現するために、自前で地域マネージャーを雇用できる資金の確保・経済事業の拡充が大きな課題です。行政との連携強化による業務のアウトソーシングを含めた事務代行業務の強化、電気や水道のメーター検針など公的性格の強い民間業務受託に向けた働きかけ、ふるさと米のさらなる販路拡大からのツーリズムへの展開、農地を守るための営農組織づくり、ふるさと産品販売など、具体的な活動戦略は持っています。一つひとつのプログラムを実践しながら、それらの合わせ技で、総合的な運営を進めていくことが必要だと考えています。

■事務所の再整備とサロン空間の確保

新聞配達事業への参入により、急遽しつらえた事務所であり、高齢者のよろず相談窓口や、サロン空間としては十分なスペースは確保できておらず、今後の地域の状況（空き屋や遊休施設等）や、運営資金の状況を勘案しながら、さらに条件の良い立地への移転を含めて検討が進められています。

■支援事業と自立した運営

平成23年度から町の支援事業の採択を受け、以降5年間の地域マネージャーの人件費と一定の活動資金は確保できたものの、事業期間中にそれぞれの活動の補強と様々な展開へのチャレンジにより、事業終了後も持続的に自立運営のできる実績と体制を確立することが重要です。

■地域からの認知と支援活動・協力隊の拡充

一方で、「集落支援センター構想」という新しい取組に対する地域住民の理解は、まだまだ充分には得られておらず、地域存続の危機感の共有をはじめ、対内的な啓蒙活動の推進も大きな課題となっています。現時点では集落によって、支援人材の登録状況にも偏りがあり、地域住民の理解を深めつつ、支援活動と共に、各集落毎のキーパーソンを発掘・育成しながら、支援人材の拡充も重要です。

地元の方から一言！



口羽をてごおする会 事務局 小田博之さん（NPO法人ひろしまね事務局長）

町のモデル事業の支援が受けられる5年間の内に自立した運営のできる経済基盤づくりを進めて行くことが必要です。そのためには、民業分野の開拓はもとより、行政業務のアウトソーシングも重要だと考えています。

また、地域マネージャー等、住民組織が必要とする人材養成や、紹介、マッチング、事後支援など行政機関からのフォローとそのためのしくみづくりが一層重要になると思います。

岡山県新見市大佐大井野地域 (大井野地域振興福祉協議会)

01 地域の概要

大佐大井野地域は、岡山県新見市の北東部に位置する山里です。標高は約550m、雄山、雌山、御洞溪谷をはじめ自然資源に恵まれています。

冷涼な気候を利用した農林業が主な産業で、もち米、椎茸栽培、酪農などが行われています。また、地域内には宿泊可能な体験交流施設もあります。

平成23年12月末現在、人口は242人、住民は6つの集落（下組、中組、上組、伏谷、君山、赤松）に暮らしています。高齢化率は50.4%、同50%以上の集落が3つあり、児童数減少が顕著なことから平成18年に大井野小中学校が閉校となりました。

買い物は、地域内に商店がなく、新見市街まで車で30分近く要するため、移動販売も利用されており、主な通院先は、旧大佐町内の診療所や新見市中心部、隣接する真庭市中心部などの病院となっています。

大井野地域振興福祉協議会は、大佐公民館大井野分館、旧大井野小中学校を拠点に活動しています。



02 地域の課題と取組の重点

(1) 地域の課題

地域共同作業への参加、田畑・家屋の管理、日常の通院や買い物が困難な例がでてきており、今後は、「買物、通院を含む生活支援」、「地域住民の交流充実と協働体制強化」、「農地・家屋・施設管理」などの推進が必要となっています。

また、地域の活力アップに向け、「地域資源を活用した収入源づくり」、「地域外の方との交流・連携」、「移住・定住」など地域の外から新たな風を入れる取組が必要となっています。

一方で、これらの課題に住民の方々が協働して取り組むためには、地域住民が幅広く関心を持つことができ、他の活動を引っ張っていきける“中心的な活動”を育てる必要があります。

(2) 取組の重点

以上を踏まえ、大井野の気候・風土に適した地域の主力産品であり、かつ食材として根強い人気がある、「もちの販路づくり」を“中心的な活動”に据えました。

そして、今日まで「もちの販路づくり」と、都市住民との交流、他地域との交流・連携、若者の出会い創出事業等を組み合わせ取り組んでいます。

コミュニティ面 ・部会活動の活発化 ・女性、若者による活動推進	生活面 ・高齢者の見守り活動 ・地域交通のしくみの検討
・地域住民の協働体制充実 ・都市との交流・連携強化	
産業面 ・もちの販路、製造体制づくり ・地域外の人材、団体との連携	環境面 ・「雄山・雌山」、「御洞溪谷」等の自然資源の保全と活用

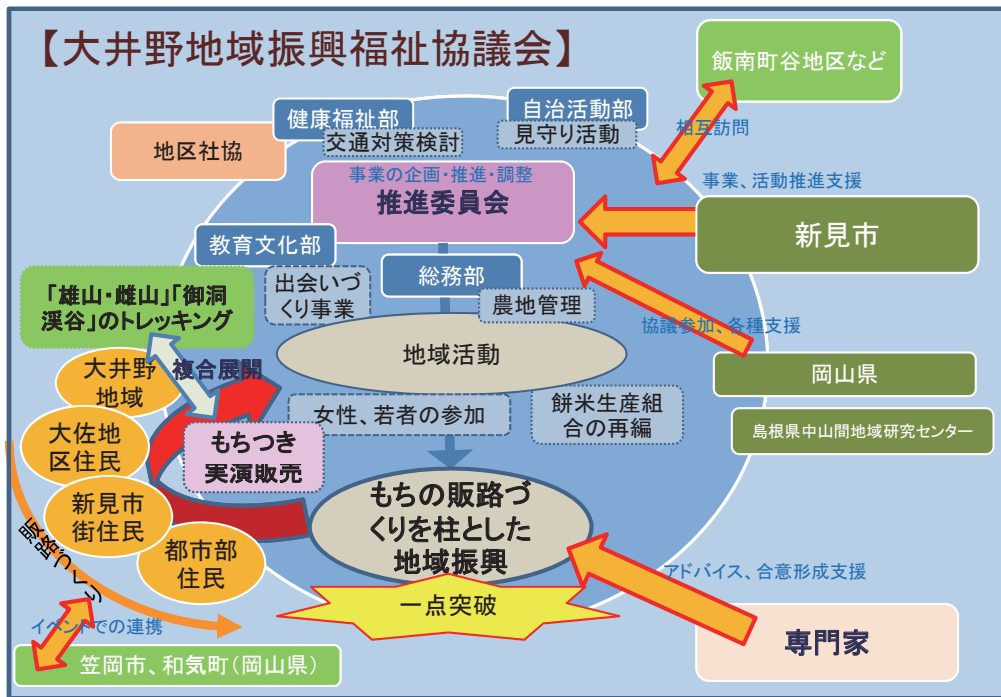
03 取組の体制

平成17年度に、住民による共助、連携、地域づくりを推進するため大井野地域振興福祉協議会が設立され、福祉、交流、産業振興等に取り組む部会ができました。

平成20年度には、本協議会が岡山県集落機能再編・強化学業の指定を受けました。以降、協議会の中に推進委員会を設立し、本委員会メンバーが中心となって、住民アンケートによる地域課題の把握、課題への対応策の検討、もち製造販売や都市部との交流等の取組を進めています。

取組にあたっては、各分野の専門家や他地域との協働体制づくりを積極的に進めています。

もちの販路づくりや都市部との交流では、専門家を迎え、研修会や検討会議を開催するとともに、イベント開催に際しては、岡山県内の他地域との連携を図っています。



モデル地区の取組概要

開発したプログラム

シンポジウム・まとめ

共同事業

04 取組の流れ（3カ年）

◆ 1年目（平成21年度）

- 8月 先進地視察（島根県飯南町都加賀地域：農産物加工・販売）
- 10月 大井野地域づくりフォーラム（農村都市交流、地域資源活用）
- 11月 第1回出合い創出事業
- 2月 先進地視察（島根県飯南町谷地区：住民主体の地域交通確保）
- 第2回出合い創出事業

◆ 2年目（平成22年度）

- 12月 正月用もち予約会（大佐地区）
専門家ともち販路づくり検討会
- 1月 もちの実演販売（岡山市内）
元気！集落「屋台村」出店
- 2月 専門家ともち販路づくり検討会
視察受入（島根県飯南町谷地区）
- 3月 視察受入（鳥取県南部町賀野地区）

◆ 3年目（平成23年度）

- 5月 石楠花まつり（雄山・雌山溪流ウォーク）
- 10月 専門家を迎え検討会
- 11月 紅葉まつり（他地域出店）
もちの実演販売（岡山市内）
正月用もち予約会（大佐地区）
- 12月 正月用もち予約会（新見市街）
- 1月 研修会参加（シンポジウム）
- 2月 元気！集落「屋台村」出店
- 3月 専門家を迎え活動反省会



大井野地域づくりフォーラム



視察受入（島根県飯南町谷地区）



もちの実演販売

05 開発プログラムの概要

(1) もちの実演販売を柱とした都市部との交流展開 〈テーマⅠ、Ⅱ、Ⅲ〉

地域の大きな資源であり伝統と誇りでもある、もちに着目し、実演販売活動を近隣の大佐地区中心部から徐々に広げています。

回数を重ねノウハウを蓄積させており、実演販売に併せて、正月もち予約会や野菜の直売を行ったり、大井野地域での交流イベントと組み合わせるなど効果を高めるべく、内容を充実させています。

また、地域の幅広い層の住民が参加できる活動として発展しつつあります。



もちの実演販売（試食風景）

(2) 若者の出会いの機会の創出 〈テーマⅡ、Ⅲ〉

地域の若者自ら、出会い創出事業を2回、企画運営しました。

地域の方々の協力を得て準備と当日の運営が進められたことで、以降、若者の地域活動への参加の契機になるとともに、地域の自信にもつながりました。



出会い創出事業

(3) 自然資源を活かした体験交流活動の充実 〈テーマⅢ〉

平成21年度から“雄大な自然を生かしたトレッキング”について検討を開始し、平成23年度の5月に渓流沿いの石楠花を鑑賞する石楠花まつり（雄山・雌山渓流ウォーク）を開催しました。また、同11月には、紅葉まつりを開催し、もちや山菜おこわ等の実演販売と山・渓谷のトレッキングを組み合わせた交流事業に発展しました。



紅葉まつりでの渓谷トレッキング

(4) 他地域との交流・連携の推進と活動の気運 づくり 〈テーマⅠ、Ⅲ〉

交流事業では、岡山県内の笠岡市や和气町などの他地域にも呼びかけを行って出店していただくなど、他地域との連携にも取り組んでいます。これを契機に、他地域から要請があれば出店する意向で、相互の支えあいができるかと考えています。

また、他地域への視察を行うほか、他地域からの視察の受け入れを行い、外の目で大佐大井野地域を見ていただき、意見交換するなど、地域住民の研修や地域の活力づくりを進めています。

さらに、島根県飯南町谷地区と相互で視察を行い、その後もイベント参加など交流を進めることで、視察を契機とした交流関係をつくってきました。



紅葉まつり（笠岡諸島屋台出店）



受け入れ地区との交流会（谷地区）

06 成果と今後への展望

成果

■ “もちの販路づくり” という中心的活動の確立

もちの実演販売活動が、都市部との交流、農地活用、住民参加機会の創出など様々な取組を支える地域活動の柱に成長しました。

■ 都市との交流手法のノウハウの蓄積

もちの販路を近隣地域の中心部から徐々に広げる、トレッキングと実演販売を6次産業的に組み合わせる等の展開が生まれています。

■ 若者の地域活動参画の流れの醸成

出会い創出事業を契機に、交流イベント等へ若者が一緒に参加する流れが生まれています。

■ 他地域や外部人材との連携関係の構築

大井野地域の交流イベントへの他地域からの出店や、活動反省会への専門家の定期的な招聘など、連携関係が生まれています。

今後の展望

■ もちの販路づくりを柱に様々な活動を組み合わせた展開

引き続き、もちの販路づくりを地域活動の柱とし、農地の活用、都市部との交流、他地域との連携などの取組がより一層、複合的に相乗効果を意識して展開されると考えられます。

さらに、地域の若者の参加、高齢者の見守りや雪かきなどの支援、生活交通など安心して暮らせる地域のしくみづくりについても、この流れの中で、できることから徐々に進めていくことが望まれます。

■ 地域外の人材などと連携しながら移住・定住対策に着手

今後、人口が急速に減少することが予測され、地域外からの移住・定住を推進することが非常に重要です。上記の事項と並行してこれらのことに取り組むためには、協議会と近隣の活動団体との連携や、専門家や大学など外部人材の活用がより一層重要です。

■ 地域サポート人材の確保の検討

集落支援員制度や地域おこし協力隊等の制度活用を含め、活動の企画、調整、プロジェクト推進をサポートする人材の確保も検討していく必要があると考えられます。

地元の方から一言!



大井野地域振興福祉協議会会長 高下 瀧 昇 さん

もちつきイベントに取り組んで2年目、実施箇所も増え、手ごたえを感じています。

もちの販路づくりやもち米の生産を柱に地域づくりに取り組んでいくという方向性も固まってきました。

一方で、販路が広がるとともに、製造体制の充実や経済事業として体制を整える必要性が出てきています。来年度以降、この点についても、できるところから着手していきたいと考えています。

また、今後は、都市部との交流や製品の相互販売など他地域との連携を図りながら、もちの販売体制の強化をより一層進めていきたいと思えます。

大井野地域には子どもがいないため、若者の結婚は地域存続の夢であり、21年度には若者自ら婚活事業に取り組みました。今後も、もちの振興はもとより、若者の地域活動への参加を期待しています。

広島県安芸太田町吉和郷・打梨・那須地区 (YUN(結)プロジェクト実行委員会)

01 地域の概要

吉和郷・打梨・那須地区は、世帯数46世帯、人口85人、高齢化率 52.9%(H23.12月末現在)となっており、中でも打梨・那須地区は、高齢化率が90%前後と、高くなっています。

3地区は、太田川最上流沿いに近接して位置しており、それぞれ自治振興会が組織されていますが、打梨、那須地区は、自治振興会役員を担う人材も高齢で限られており、自治機能が極めて低下しています。

この地域は、「戸河内割物(くりもの)」「戸河内挽物(ひきもの)」が継承され、木工芸と関わりの深い地域です。その他、蓑や背負籠等の民具製作技術の伝承にも取り組んでいます。

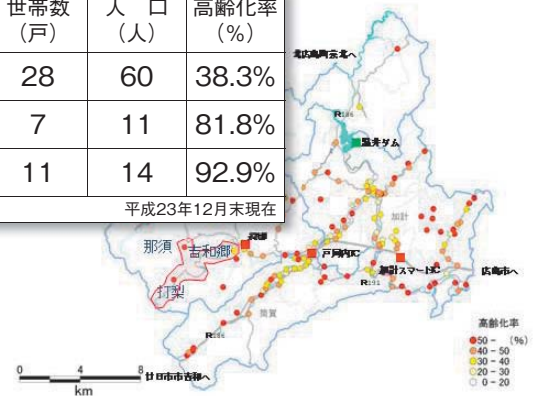


戸河内割物



	世帯数 (戸)	人口 (人)	高齢化率 (%)
吉和郷	28	60	38.3%
打梨	7	11	81.8%
那須	11	14	92.9%

平成23年12月末現在



02 地域の課題と取組の重点

(1) 地域の課題

この地域は約40年前にダム建設構想が持ち上がり、その対策協議会を3集落で結成しましたが、ダム建設については進捗がないまま時間だけが過ぎていきました。

このような状況の中、極めて小規模で高齢化率も高い打梨・那須地区は、葬儀等が地域内の在住者だけで営めない等、集落機能が著しく低下した状態となっています。また、吉和郷集落においても将来的過疎・高齢化の進行が予想され、地域の担い手確保や集落機能維持手法が深刻となっています。

(2) 取組の重点

以上の状況を踏まえ、「自ら何とかしたい」の思いから、「共同体として支え合って暮らし、次の世代へしっかり引き継ぐ」ことを目標としています。そのために様々な結びつきを強化していくことで、地域の活力を増進させる取組を進めています。

特に伝統文化に注目した交流事業の展開や、地域内だけでなく他出者と連携したイベントの実施による、多くの人が関わる体制づくりに力を入れています。

また、自立的な取組となるよう、活動資金を確保するために地域資源の活用や、産直市への出品、各種イベントへの積極的な出店を行っています。

コミュニティ・生活面

[他出者・3集落の連携強化による
コミュニティ維持]

- ・Uターンの促進
- ・冠婚葬祭等

吉和郷 Y
打梨 U
那須 N

**YUNプロジェクト
実行委員会**

地域資源活用

[民具製作技術
保存活動]
・コウラ蓑
・割物(木工品)
[ひまわり、
エゴマの活用]

環境面

・ひまわり等の栽培
による景観保全活
動

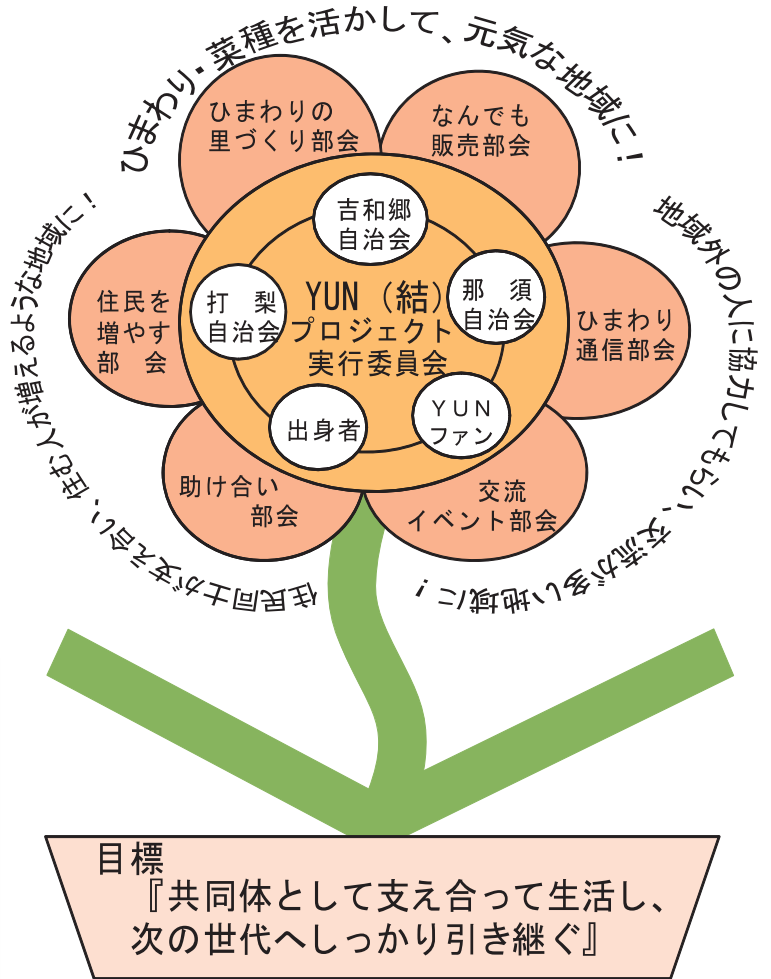
03 取組の体制

平成18年から、3地区が連携して地域づくりを進める「YUNプロジェクト実行委員会」を立ち上げました。活動当初は「ひまわり」という地域資源に着目し、集落間の連携強化に取り組みました。

その後、広島県や安芸太田町の事業を活用しながら交流事業や各イベント等を開催し、「できることから少しずつ」活動を行っています。

また、出身者や協力いただけるYUNファンを取り込みながら、みんなで支え合い「無理をしない」活動体制の構築を目指しています。

そのため『共同体として支え合って生活し、次の世代へしっかり引き継ぐ』を活動目標にしています。



04 取組の流れ（3カ年）

◆1年目（平成21年度）

- 10月 ひまわりの里づくり座談会
大収穫祭・山里の手仕事展
- 12月 先進地視察（島根県益田市匹見町：高齢者による交流事業展開）
- 1～3月 出身者へのアンケート調査（今後の帰郷、活動参加への意向）
- 3月 まちづくりフォーラムにて事例発表



ひまわりの里づくり座談会

◆2年目（平成22年度）

- 4月 産直市に専用コーナー開設
- 5月、9月 田んぼ交流（子どもが参加できる交流事業の実施）
- 3月 先進地視察（島根県雲南市梶之屋地区：自主財源確保の取組と地域活動展開）
実践者を迎えての研修会（高齢化した地域における活動展開手法）



田んぼ交流

◆3年目（平成23年度）

- 10月 実践者を迎えての研修会（民泊による交流事業展開）
- 11月 報恩講を契機とした出身者を迎えての意見交換会（集落マスタープランづくり）
先進地視察（大分県安心院）
- 3月 先進地視察



報恩講に合わせ出身者との意見交換会

05 開発プログラムの概要

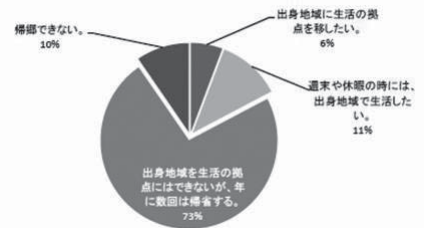
(1) イベントを活用した出身者と連携した体制構築 (テーマⅠ、Ⅲ)

出身者に対してアンケートを実施した結果、Uターンの意志は少ないが、年に数回は帰省の機会があることがわかりました。そこで地域内の住民だけでなく、出身者が参加しやすいイベントを通して、少しずつ連携を深めていくことにしました。お互いに負担が少ない状況を構成することで、多様な主体の参画をした体制へと発展しつつあります。

また、Uターンされた方の中には、囲炉裏付の庵や五右衛門風呂を自作された方もおられ、地域内の集いの場となっています。



自作の庵は
地域の集いの
場として利用



出身者に対するアンケート結果（抜粋）



出身者の帰省に合わせた納涼祭の開催

(2) 手仕事・手料理を契機とした女性の出番の創出 (テーマⅠ、Ⅱ)

この地域に伝わる伝統民具「コウラ蓑」の製作は、女性により受け継がれていました。また、葬儀などの時に「五器」に盛られる精進料理も女性を中心に作られます。このような出番を創る取組を展開することで、女性の積極的な参加を促しています。



「五器」を使った精進料理



100年前に作られた「コウラ蓑」

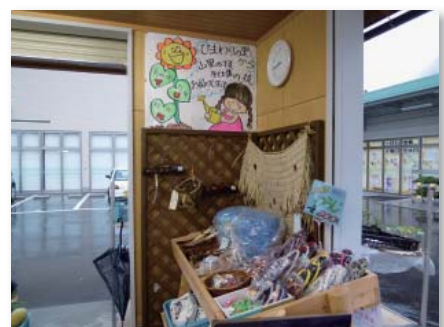


みんなで「コウラ蓑」づくり

(3) 地域に「あるもの」による自主財源確保 (テーマⅠ)

ひまわりやエゴマ等の農産物、コウラ蓑や手工芸品など地域にある物を産直市に出品したり、各種イベントへの出店を通して少しずつではありますが自主財源確保への取組を始めています。

産直市ではYUNの活動を知ってもらおう役割も兼ねて、専用コーナーを設置しています。



活動PRも兼ねた専用コーナー

06 成果と今後への展望

成果

■女性の積極的参加の機運が醸成

伝統民具や手料理の継承からはじまり、民泊への関心が高まってきています。少しずつではありますが女性メンバーが積極的になってきました。

■自主的な活動実施による自信

自主的なイベントの実施や、ひまわりを核にした様々な活動を展開することで、メンバーの中に少しずつ自信がつき始めています。

■出身者との関係強化

広報紙「ひまわり通信」を発行し出身者へも配布したり、参加しやすい行事を開催したりすることで出身者との関係が濃密になってきました。また、Uターンされた方を巻き込むことで、活動に新たな展開を図ることも考えています。

今後の展望

■地域の特徴を活かした交流事業の展開

安芸太田町では、ヘルスツーリズムの取組を始めたところであり、YUNプロジェクトとしても伝統の手仕事・手料理と言った部分での参画を考えています。これらの活動により多くの人の関与を促進していくとともに、少しずつ活動資金の確保に繋がる取組を進めていきます。

■出身者との関係強化によるUターンの促進

まだわずかではありますがUターンの動きもあり、出身者との関係も強くなってきています。今後も様々な活動を通して出身者との結びつきを強化していくことにより、地域内に新しい視点を取り込むことが期待されます。

■関係機関との連携による負担軽減

YUNプロジェクトが主体的に行っていた「収穫祭」を、森林組合が主催する森林祭に合わせて開催するなど、関係機関と上手に連携することで省力化を図ってきました。今後も行政や専門家によるサポートも受けながら、「無理のない」活動を継続して行くことが重要です。

地元の方から一言！



YUNプロジェクトの女性メンバー

横畠智保子 さん 山門チサエ さん 今井かなこ さん
横畠良子 さん 横畠志津子 さん 住吉さなえ さん

「コウラ蓑の製作」や「おとき料理」など地域の女性が集まって、仲良く一緒に活動できたことが非常に良かったです。

共同で野菜づくりをした時に、最初は「できることをすれば良い」と言われていたので、楽に管理をしようと考えていました。しかし、いざやってみると、周りの人から見られているため、常にきれいにしておかなければいけなくなり、草取りなどがとても大変でした。また、しめ縄づくりをした時も、ギリギリになっての作成だったため余裕

なく、今後は計画性をもって取り組みたいと思います。

しかし、野菜も料理にして提供したり、しめ縄も産直市で完売し来年の予約も入るなど、お客さんの笑顔を見ることができたので、やる気が沸いています。

今後は、この地区にある昔からの生活文化に関する技を、高齢者の方から習い、活かしながら子どもの世代へと伝え、男性の方も巻き込んだ「地域みんなが関わる活動」を行っていきたいです。

山口県山口市徳地串地区 (ゆたかな串を育てる会)

01 地域の概要

徳地串地区は、人口416人、世帯数198、高齢化率53.1%で、6つの集落（自治会数11）からなっています。（H23.12末現在）

地区内には集落を横断的につなぐ地域コミュニティ組織として、「ゆたかな串を育てる会」があり、山口市徳地地域交流センター串分館と連携しながら、地域に根付いた様々な活動を積極的に展開しています。

ゆたかな串を育てる会による長年の地道な活動やそれを支える住民活動等が評価され、串地区は、平成21年に「日本の里100選」に選定されました。近年は、周辺市街地等からのUターン者も出てくるなど新しい動きもでてきています。



02 地域の課題と取組の重点

(1) 地域の課題

自然、農地、人、技等地域資源が豊富にあり、地区の行事や都市住民との交流事業などに活用されてきました。しかし、農地や空き家の状況など十分に把握されていない地域資源もあります。今後さらに進む人口減少高齢化に備え、その実態を把握し、保全や有効活用の方法を検討する必要があります。

また、これまではボランティア中心の活動でしたが、地域活性化を目指した小さな経済づくりも検討する必要があります。さらに、今後も自主的・主体的な活動を継続していくためにも、後継者確保と若い世代の地域活動への参画が求められます。

(2) 取組の重点

地区の具体的な将来計画である「串地区夢プラン」を作成し、各々の実践項目について活動してきました。特に、長年土砂に埋もれていた天神の滝の滝つぼ再生と交流事業への活用は一大事業でした。

また、外部人材の受入と地域活動への参画も新たな取組として実施し、小さな経済づくりを目指して取り組んできました。

コミュニティ面

- ・ゆたかな串を育てる会（分野横断、連帯感）
- ・山口市徳地地域交流センター串分館との連携

生活面

- ・地区外から人口流入
- ・串診療所（不定期）
- ・移動スーパー
- ・技が光る美味しい漬物
- ・バス路線の減少等の交通問題

- ・データベース整備
- ・地域の将来計画（夢プラン）
- ・持続的な人材確保

産業面

- ・千石岳グループ（小物野菜生産）
- ・ゆめ工房（高齢者作業所）

環境面

- ・日本の里100選
- ・空き家、荒廃農地問題

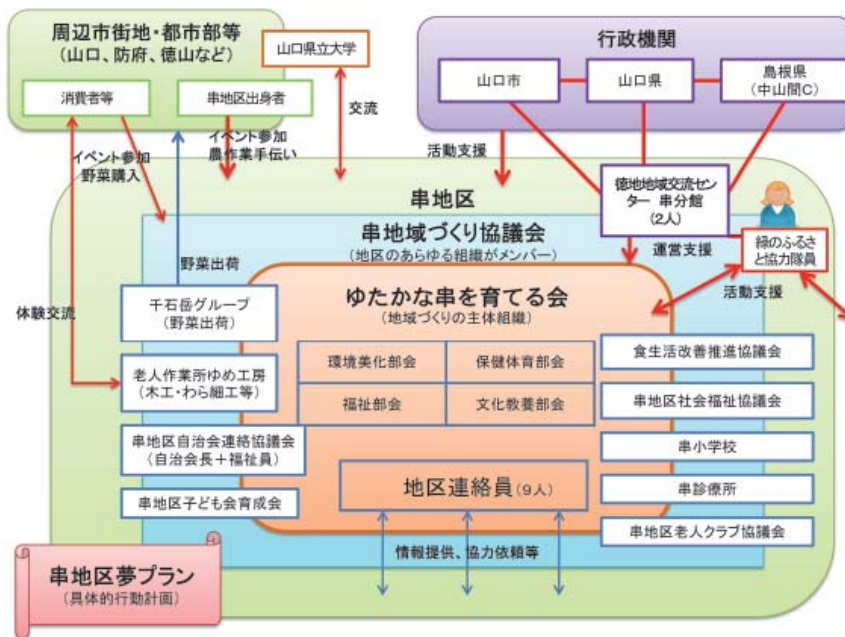
03 取組の体制

「ゆたかな串を育てる会」は、ボランティア精神のもと、地域の維持や活性化を目指して有志メンバーで構成された機動性のある組織です。地区住民の二割以上が会員になっており、地区内の各種団体のメンバーも含まれているので、連携のとれた活動ができます。会の中には、環境美化部会、福祉部会、保健体育部会、文化教養部会があり、役割分担しながら様々な活動をしています。また、地区連絡員を設置しており、会の活動状況やイベントの情報などを地区の皆さんに逐次お知らせしています。

山口市徳地地域交流センター串分館を中心に、行政機関等との連携もよく図られており、山口県立大学の学生や周辺市街地の住民とも交流を図っています。

また、平成21年からは、緑のふるさと協力隊の受入を始め、地域住民の一員として地域活動に積極的に関わってもらっています。

平成22年には、地域の将来計画である「串地区夢プラン」を作成し、串地区の夢の実現に向けて活動を展開しています。



04 取組の流れ (3カ年)

◆ 1年目 (平成21年度)

- 9月 緑のふるさと協力隊 (短期プログラム)の受入、「天神の滝」再生後の交流事業について協議
- 12月 ゆたかな串を育てる全体会で先発事例研修、意識啓発
- 1～3月 GIS活用について関係機関協議
- 3月 串の将来計画「串地区夢プラン」作成

◆ 2年目 (平成22年度)

- 4月 緑のふるさと協力隊 (長期派遣)の受入、GIS地図ソフト活用研修
- 8月 転出者アンケートの実施、島根県中山間地域研究センター視察研修
- 8～11月 「天神の滝」周辺整備
- 11月 都市農村交流事業「ふるさと探訪in串」(第1回)
- 12月 ゆずの木マップ作成

◆ 3年目 (平成23年度)

- 4月 緑のふるさと協力隊 (長期派遣)の受入
- 6月 島根県モデル地区視察研修
- 8～9月 農地、空き家実態調査
- 8月～ ふるさと小包検討、加工品の開発検討
- 10月 ふるさと小包開始
- 11月 都市農村交流事業「ふるさと探訪in串」(第2回)



ゆたかな串を育てる会全体会で研修



天神の滝の整備



島根県モデル地区での研修

05 開発プログラムの概要

(1) 外部人材の活用〈テーマⅠ、Ⅱ〉

※(3)(4)(5)のプログラムと複合的に実施

地域活動に外部からも参画してもらい、地域を活性化しようとの思いから、緑のふるさと協力隊を受入れました。初年度は、短期プログラムから受入れ、2年目以降は長期派遣を受け入れました。受入にあたっては、地域を上げて取り組みました。隊員は、地域の皆さんに温かく見守られ、地域住民の一員として様々な活動に参加しています。また、一部地域活動には県職員も参加し、共に活動を行いました。



緑のふるさと協力隊の地域活動支援

(2) 転出者アンケートの実施〈テーマⅡ、Ⅲ〉

※(4)へ展開

普段あまり聞く機会のない転出者の思いを知るために、将来の帰郷予定や農業の継承等について意向調査を行いました。その結果は非常に励みになるものであり、今後取り組むべきことも明らかになりました。ふるさと小包は、その中の意見を参考にして取組を始めました。



転出者アンケート結果の協議

(3) 地域資源を活用した都市との交流事業の展開〈テーマⅢ〉

長年土砂に埋もれていた天神の滝の滝つぼやその周辺を住民が中心となって整備しました。住民の力で再生できたことで、改めて地域の絆が確認でき、地域資源の活用に対する意識も高まりました。整備後は、新たな都市農村交流事業として活用できるようになり、それをきっかけに非常に多くの人々が地域を訪れるようになりました。



交流事業「ふるさと探訪in串」

(4) ふるさと小包の販売〈テーマⅢ〉

地域ならではの特産品づくりにより、地域で少しでもお金を生み出したい、地域のことをもっと知って欲しいとの思いから、野菜出荷グループがふるさと小包の販売を始めました。中には、米や野菜、果物、新たな特産品として開発中の加工試作品、再整備した滝の写真などの地域情報を盛りこみました。まずは、より地域とのつながりを深めてほしい転出者を対象として販売しました。



千石岳グループの皆さん

串ふるさと小包

(5) 地域資源データベースの作成〈テーマⅣ〉

新たな特産品開発の検討のため、各世帯に1本はあるというゆずの木的全戸調査を行い、マップを作成しました。

また、今後の農地の保全や活用のために実態調査を行い、農地一筆マップを作成しました。

さらに、定住対策に活用するため、空き家の実態調査を行いました。



農地、空き家の実態調査

06 成果と今後への展望

成果

■地域の絆を再確認、住民に自信

住民の手で滝つぼを再生できたことで、改めて地域の絆や地域の良さを見直すことができ、自信にもなりました。また、新たな都市農村交流のプログラムとしても活用可能となりました。

■新たな人材による活気

若い外部人材の存在は地域に元気を与えてくれるとともに、新たな取組の中心となって活動してくれました。

■新たな定住に向けた道筋

これまで漠然と考えていた転出者の思いを知ることができ、その思いは活動の励みとなりました。また、定住に向けた取組の方向性を知ることができ、新たな活動展開にもつながりました。

■小さな経済づくり

地域資源を活用してふるさと小包を始めました。また、ユズやナツメなどの乾燥商品を試作するなど、加工品づくりの検討も始めました。

■地域資源の実態把握

農地や空き家等の状況を把握することができ、今後の保全や活用に向けた検討材料ができました。

今後の展望

■天神の滝を中心に交流活動を展開

今後も引き続き、再生した天神の滝を中心として、都市部や学生との交流事業を進めていきます。

■小さな経済活動の展開

取り組み始めたふるさと小包を軌道に乗せるとともに、新たな商品開発の検討も引き続き行い、小さな経済活動を進めていきます。

■地域資源の保全・活用検討

少子高齢化が進む状況に対応するため、農地や空き家の保全や活用方法について検討していきます。

■定住環境の整備

これまで以上に転出者との関わりを深め、さらにUターンしやすい環境づくりを進めていきます。

また、今後も進む高齢化の中で、高齢者も安心して生活できるように見守り活動を強化していきます。



地元の方から一言!



ゆたかな串を育てる会会長 山本彰治さん

ゆたかな串を育てる会のゆたかさとは、物質的な豊かさでは無く、ゆたかな心、心ゆたかな串を表しています。言い換えれば、ゆたかな心を育てる会とも言えます。先輩方が築かれたこの伝統ある会を次に引き継ぐことがふるさとへの何よりの恩返しであると考えています。

これからも、この串地区に自信と誇りを持って活動を推進していきたいと思えます。

(2) 開発したプログラム

3年間の共同研究で開発された「持続的な地域運営のためのプログラム」(行動手法)は、5つのモデル地区で22にも及びました(右ページ一覧表)。ここからのページからは、地区ごとに重点的に取り組んだ12のプログラムを具体的に紹介します。

このような開発されたプログラム全体を振り返ると、設定した5つのテーマ(分野)において、次のような取り組みが進みました。

【テーマⅠ】 集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム

基礎的なコミュニティを幅広くつなぐ組織や拠点、計画づくりが具体的に実践され、活動を支える人材の活用が進みました。地域の特色ある産物や文化、イベントを軸にして地域全体を活性化する取り組みも注目されます。

【テーマⅡ】 集落危機緊急対応プログラム

小規模・高齢化集落の暮らしを支える拠点や組織づくり、人材の育成・活用が展開されました。若者や女性の活躍の場が創られ、他地域や転出者との連携・交流も発展しています。

【テーマⅢ】 都市との共生プログラム

都市住民との交流の活動や拠点づくりにより、地域の力・資源が改めて見出される取り組みが目立ちました。また、出身者と連携したお米や小包の販売など、経済活動への発展も見られました。

【テーマⅣ】 土地活用プログラム

農地一筆マップや柚の木マップなど、地域の資源を地図でわかりやすく情報共有して活用を図る取り組みが展開されました。

【テーマⅤ】 改正過疎法・中山間地域等直接支払制度の現場活用プログラム

補助制度で課題となってきた会計処理について、事務代行のしくみを創り、集落住民の負担の軽減を図ると共に地域の運営資金の確保にもつなげるプログラムも実践されました。

地区名	開発されたプログラム	テーマ				
		I	II	III	IV	V
鳥取県南部町賀野地区	交流拠点「えぶろん」を核にしたにぎわいのある地域づくり p 27	●	●	●		
	他の広域的地域運営組織との連携による危機管理体制づくり p 29	●	●			
あいみ富有の里地域振興協議会	都市住民との交流による地域の魅力再発見			●		
	複数の組織を重ね合わせた地域運営体制づくり p 31	●	●			
島根県邑南町口羽地区	てごお協力隊（支援人材バンク）設立と支援活動展開 p 33	●	●			
	出身者会と連携した「ふるさと米供給協定」の展開と都市部住民との協働体制づくり p 35			●		
口羽をてごおする会	アクションプランの策定と展開	●				
	聞き取り調査の実施と支援データベースづくり		●			
	おでかけサロンバスの運行と高齢者との連携体制づくり		●			
岡山県新見市大佐大井野地域	地域の各種事務代行による集落支援と資金確保					●
	もちの実演販売を柱とした都市部との交流展開 p 37	●	●	●		
大井野地域振興福祉協議会	他地域との交流・連携の推進と活動の気運づくり p 39	●		●		
	若者の出会いの機会の創出		●	●		
広島県安芸太田町吉和郷・打梨・那須地区 YUNプロジェクト実行委員会	自然資源を活かした体験交流活動の充実			●		
	イベントを活用した出身者と連携した体制構築 p 41	●		●		
	手仕事・手料理を契機とした女性の出番の創出 p 43	●	●			
山口県山口市徳地串地区	地域に「あるもの」による自主財源確保	●				
	外部人材の活用 p 45	●	●			
	転出者アンケートの実施 p 47		●	●		
ゆたかな串を育てる会	ふるさと小包の販売 p 47			●		
	地域資源を活用した都市との交流事業の展開 p 49			●		
	地域資源データベースの作成				●	

交流拠点「えぷろん」を核にしたにぎわいの ある地域づくり（あいみ富有の里地域振興協議会）

01 取組の背景と目的

南部町では、2004年に会見町、西伯町が合併し、新しいまちで住民主体によるまちづくりを進めるため、2007年に旧村単位を基本とする7つの地域振興協議会が発足しました。

賀野地区にはあいみ富有の里地域振興協議会を設立し、12集落ごとに集落の将来を見据えた集落づくり計画を策定。

さらに、富有の里の全体計画となる『あいみ富有の里地域づくり計画』を2009年12月に策定し、今後の賀野地区の姿を展望しました。

同計画の3本柱の一つ「活力とにぎわいのある地域づくり」において農産物加工施設「えぷろん」を活動拠点にし、新たな地域づくりが始まりました。



02 取組の流れ

地域活力とにぎわいづくりを創造するため住民主導の活動を開始



モデル地区の取組概要

開発したプログラム

シンポジウム・まとめ

共同事業

03 取組のポイントと展開を可能にしたネットワーク

● 管理形態

「指定管理」でより身近に

- 平成22年4月より、町から指定管理を引き受け、地域住民がみそ・豆腐・ジャム・お菓子づくりなどに一般利用

● 地域課題に対応

「地域振興協議会」の各部で利活用

- 協議会の内部組織「総務企画」「生涯学習」「地域づくり」「ふれあい」の4部会で各地域課題に即したイベントなどで施設を利活用

● 個別の利活用方法

とことん「えぶろん」で語る会

- 地域のにぎわいづくりなどをテーマとしたワークショップの開催

近隣の小売店舗との連携

- 賀野地区内唯一の小売店舗との相乗効果を期待した春市の開催など

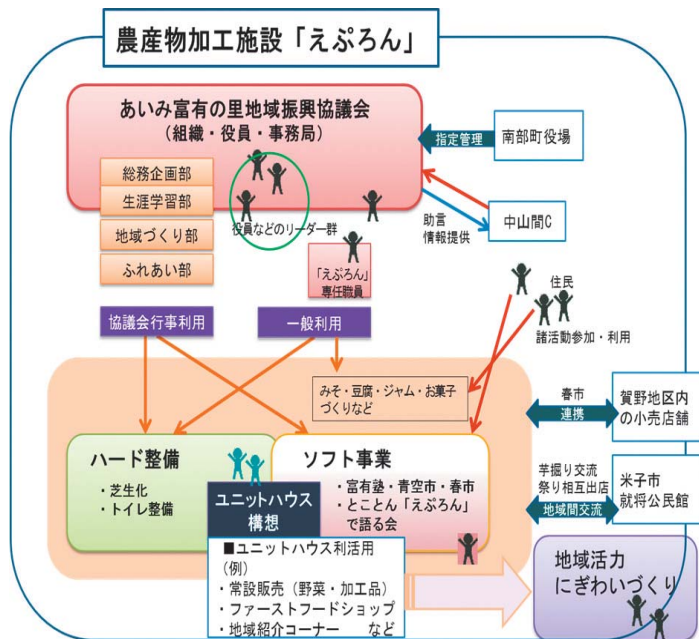
米子市就將公民館との交流

- 芋掘り交流・祭りへの相互出店等を通じた地域間のパートナーシップを形成

ユニットハウス構想

- 敷地内に2棟設置予定。常設販売の拠点として都市住民からの「外貨獲得」や地域住民の憩いの場としても期待

進化し続ける「えぶろん」のネットワーク



04 活動の「壁」と乗り越え方

壁1 継続の壁

～なぜ活動を続けられているか～

- ①地域住民による豆腐やお菓子づくりなどの「一般利用」と「協議会各部」のイベントなどでの活用という二つの柱があり、いずれも自分たちの施設という思いがあるため
- ②町から指定管理を受け、より地域で使いやすくなったため

壁2 単機能の壁

～なぜ活動の幅を広げられているか～

- ①春から初冬までの毎月第2・第4日曜日の青空市、冬期の富有塾開催など、年間を通じた多様な活用方法がある。
- ②農産物加工施設という単機能から、複合機能のある地域の拠点施設へという目標が掲げられているため、利活用方法に進化が見られる。

05 他地域で応用できるポイント

①ハード整備は地元住民のボランティアで

- 広場の芝生化は、住民ボランティアも活用し、実施されました。整備コストを抑えるとともに自分たちで整備した施設には、より愛着がわくという効果もあります。

②本音で将来構想・未来ビジョンを

- とことん「えぶろん」で語る会では、高齢世代から若者世代まで地域の活性化策について語り合いました。賀野地区への移住者や帰省中の転出者の参加が、多様な意見を引き出しました。

③富有塾で“地域の宝”を発掘

- アロマ講座・ペンキ塗り講座などは若者が講師になるケースもあります。地域の宝は、将来の地域のリーダーとして活躍することが期待されています。

他の広域的な地域運営組織との連携による 危機管理体制づくり（あいみ富有の里地域振興協議会）

01 取組の背景と目的

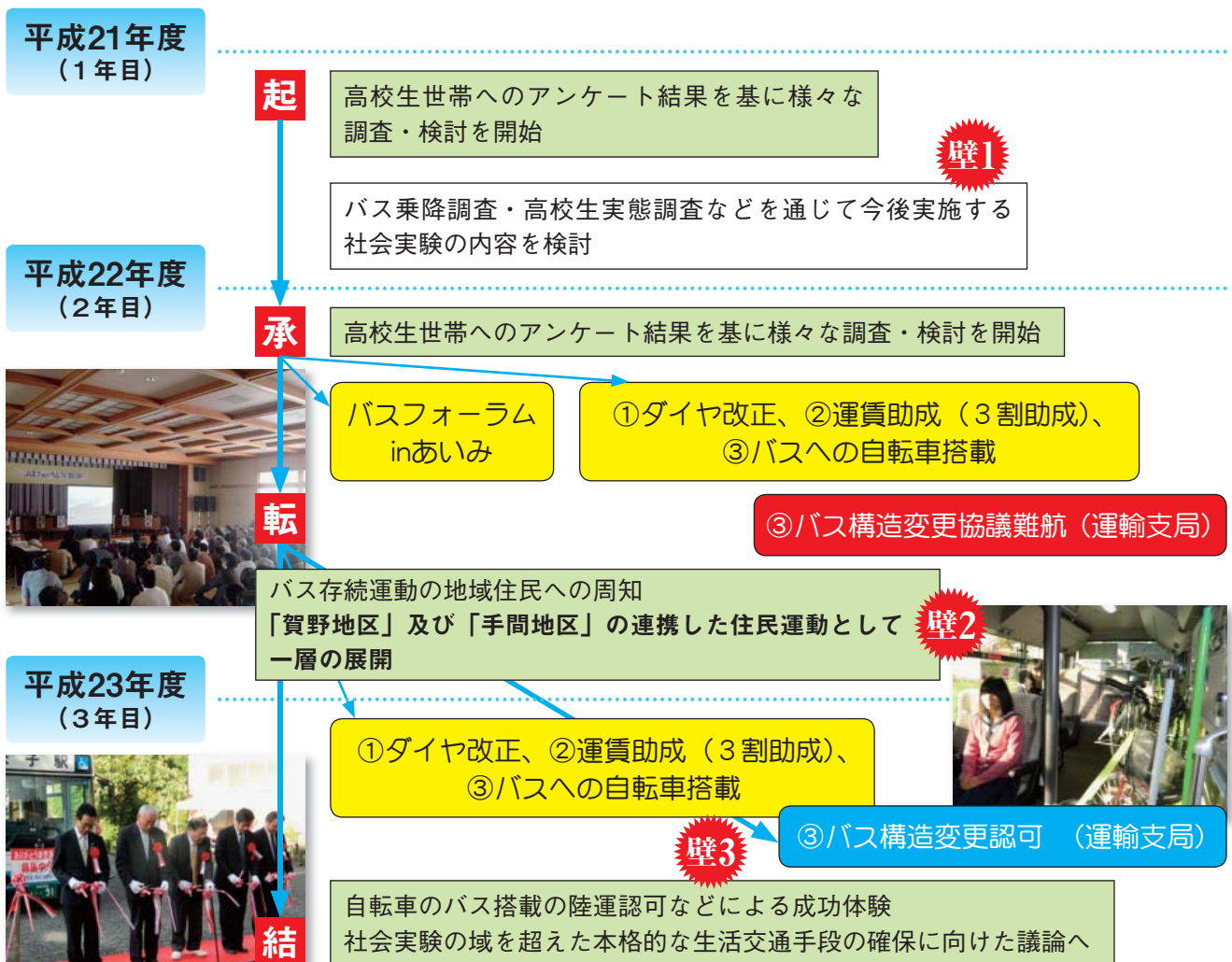
生活路線バス「御内谷線」は、南部町賀野地区と米子市中心市街地を結ぶバスとして、60年近く沿線住民に利用されてきましたが、近年の少子化や人口減少の進行など時代の変化を受け、乗車数が減少し、同路線の廃止が懸念される状況を迎えました。

そこで、あいみ富有の里地域振興協議会は、沿線のあいみ手間山地域振興協議会と連携して、日ノ丸バス「御内谷線」存続委員会を設立。米子市内の高校に通学する生徒の交通手段確保を主眼として、住民主導の当該路線存続に向けた様々な取組を展開しました。

取組内容は、①通学しやすいバスダイヤの改正、②高校生に対する運賃助成、③バスへの自転車搭載の3つの社会実験を行うこととし、活動展開しました。バスフォーラムinあいみは、存続運動推進への機運醸成に寄与しました。

02 取組の流れ

乗車数減少に伴う生活路線バス「御内谷線」廃止の危機



03 取組のポイントと展開を可能にしたネットワーク

● 組織・地域間連携

「存続委員会」

- ・賀野地区と隣接した手間地区の協議会役員を構成メンバーとし、存続運動を推進

● 危機管理体制づくり手法

「通学手段の確保からスタート」

- ・米子市内の高校への通学手段確保という切実な問題から活動展開

● 人材

「住民」…「賀野」「手間」両地区から、4世代同居世帯、子育て経験者や女性を含んだ多様な人材が参画

「地元議員」…地域に暮らす住民目線の助言など活動支援

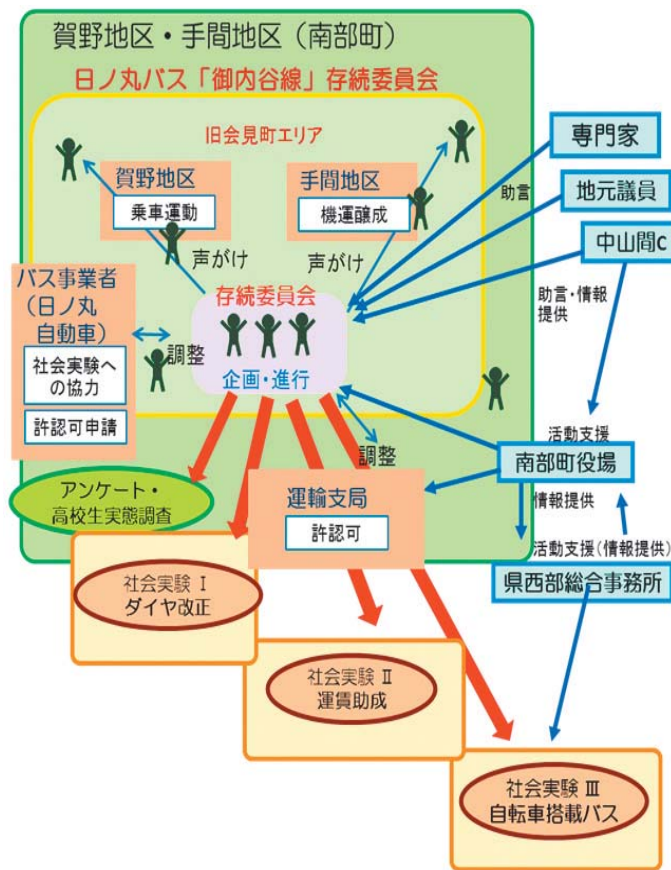
「行政担当者」…町・県西部総合事務所担当者なども側面支援

● 運動への理解

「バス事業者」…存続委員会には、本来存続活動の相手先であるバス事業者も出席し、社会実験への円滑な実施に向けて協力

「運輸支局」…自転車搭載に関しては慎重な姿勢を示しつつも安全運行に耐えうる構造を確認した上で認可

危機管理体制づくりの展開を可能にしたネットワーク



04 活動の「壁」と乗り越え方

壁1 継続の壁

～なぜ活動を続けられているか～

次世代を担う高校生の通学手段確保という切実で分かりやすい問題に対応しているため

壁2 範囲の壁

～なぜ活動の幅を広げられているか～

路線の終点地区に所在する賀野地区単独の運動でなく、隣接地域の手間山地域振興協議会と連携した広域の活動展開であったため

壁3 制度の壁・運動への理解

～なぜバスへの自転車搭載が認可されたか～

- ①安全な公共交通の提供という観点で運輸支局の判断は慎重でした。高校生への通学手段の確保のための様々な取組の積み重ねが構造変更許可へとつながりました。
- ②公共交通機関とはいえ、私企業であるバス会社の社会実験への協力も見逃せません。

05 他地域で応用できるポイント

① 地域課題の共有・的確なニーズ把握

- 活動のスタートを高校生実態調査や乗降調査などの的確なニーズ把握から行っています。

② 広域性・柔軟性のある組織編成

- 広域的地域運営組織でも地域課題に応じて、より広域な連合体を編成して取組ことも有効な手法。個々の組織の自立性を担保しつつ、特定課題に投下するエネルギーを傾注することができる手段です。

③ 「守り」から「攻め」へ～ピンチをチャンスに～

- 主眼であった高校生の通学手段の確保から、地域全体の生活交通の確保への活動展開が可能。バス路線廃止という危機は、発想転換すれば、より快適な生活環境・地域環境を創造することができるチャンスです。

複数の組織を重ね合わせた 地域運営体制づくり（口羽をてごおする会）

01 取組の背景と目的

口羽をてごおする会は、NPO主導で進められてきた集落支援の組織づくりを、住民有志の会へ移行し、平成22年に地区社会福祉協議会の特別委員会として立ち上がりました。平成23年には、地元の新聞配達事業者の廃業を受けて、新聞配達事業に参画、経済活動と公益的活動のバランスをとり、円滑に収支管理を行うため、「LLPてごおする会」を立ち上げました。さらには、邑南町コミュニティ再生事業の採択にあたり、地区内4自治会を束ねる組織として「口羽地区振興協議会」を設立し、事務局として口羽をてごおする会がその運営にあたっています。以上、福祉、経済、自治と3つの性格の異なる組織を重ね合わせて地域運営体制をつくり、状況に合わせて多様な顔を使い分けながら、柔軟な組織活動を展開しています。

02 取組の流れ

地区内に拠点を持つNPOが主導して、様々なモデル事業を導入し、社会実験を繰り返しながら、「集落支援センター構想」が練られてきました。

平成21年度
(1年目)



起

NPOと地元有志で、集落支援センターの必要性和設立構想を決起

農協支所撤退の噂：危機感の共有

ワークショップ

NPO主導から地域主導へ

運営母体の模索

承

口羽地区社会福祉協議会「口羽をてごおする特別委員会」を結成

壁1

平成22年度
(2年目)

転

新聞配達事業への参画のため、「LLPてごおする会」を結成

収益事業と経済活動

事務所拠点の獲得

壁3

平成23年度
(3年目)



結

町の支援事業の採択へむけて、「口羽地区振興協議会」を組織

地域マネージャーの獲得

自治会組織と地区社協

企画推進委員会の開催

口羽地区振興計画づくり

口羽をてごおする会を基本に、組織として福祉、経済、地域振興の3つの顔を持っています。状況に応じ、1つの顔あるいは複数の顔を用いながら、総合的に地域経営を持続して行える組織づくりを進めています。

03 取組のポイントと展開を可能にしたネットワーク

● 組織

「口羽地区社会福祉協議会」

- ・ 結成時、地区社協の会長をはじめ、地元のキーパーソンが参画・結成

● 人材

「地元有志・運営委員会」

- ・ 少数精鋭で機動力のある運営委員会を結成
- ・ 委員は地域の様々な役務を重複して担っており、様々な分野との連携が可能

「てごお協力隊登録人材」

- ・ 地域の支援人材のデータベースを作っており、新聞配達事業に携われる人材確保にも貢献

「専門家：NPO法人ひろしまね」

- ・ 地域課題の把握、予測、対応ノウハウの蓄積があり、地元者は運営委員として参画

● 制度・連携

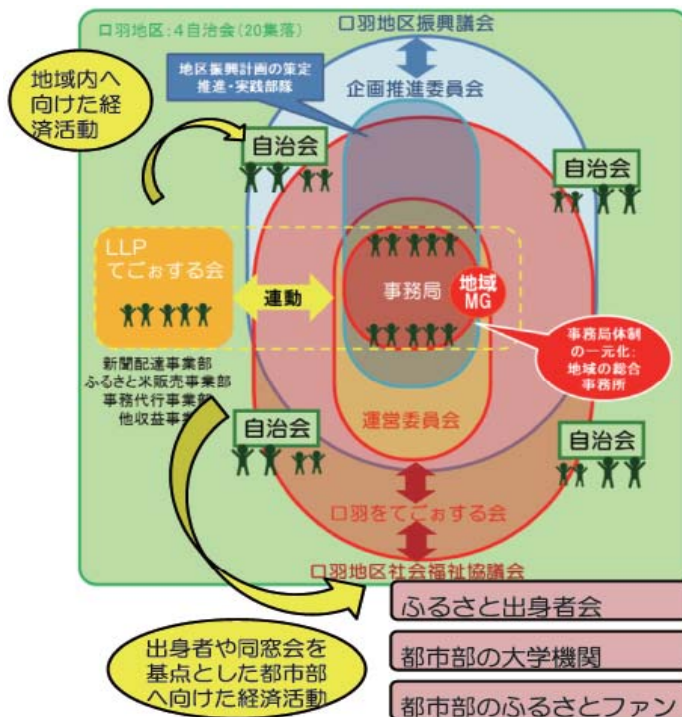
「邑南町コミュニティ再生事業」

- ・ 地域マネージャーの人件費の助成をはじめ、今後5年間活動資金を確保

「LLP法」：有限責任事業組合

- ・ 平成17年の新会社法改正による事業組織。利益は組合員に分配、損益は組合員の出資額が限度。税額を抑えた経済活動の展開が可能

組織づくりの展開を可能にしたネットワーク



04 活動の「壁」と乗り越え方

壁1 地域に認知された運営母体づくりの壁

これまで地域づくりを社会実験として牽引してきたNPOは、NPOという呼称員等も理由として、地域に定着が難しく、NPO主導での組織づくりは困難な状況にあった。

「既存組織との連携で乗り越える！」

地区社協を母体とする組織を結成。地域に公認され、既存の連絡連携体系も活用できた。

壁2 地域づくり団体の経済事業拡大の壁

新聞配達事業への参入にあたり地区社会福祉協議会という活動団体で展開することが難しかった。

「LLP結成で乗り越える！」

収支を完全に分離した「LLPてごおする会」を結成。

あくまで地域支援組織の活動資金を確保するための経済活動としての位置づけを規約に盛り込む。

壁3 行政施策・助成事業活用の壁

町の住民自治組織づくり助成事業の利用には、地区内すべての自治会承認が不可欠。任意団体である地区社会福祉協議会では女性事業への参画が困難

「自治会を含めた新たな協議会結成」

自治会の会長が役員となっている地区社協を仲介として、自治会を含む協議会組織を立ち上げ、実働・運営を口羽をてごおする会で牽引する。

05 他地域で応用できるポイント

① 仲間集めと実働チームの結成！

- 初期のメンバー集めが重要：地域のキーパーソンや組織をしっかり仲間にする！
- そのための人材調査は慎重、入念に行う。
- すぐに動ける・集まれる機動力のある実働チームを結成で即座に動く！

② 多様な顔でたち振る舞う柔軟性！

- 組織づくりや活動展開にはメンバー様々な地域の「顔」を活用。
- 行政事業に楯突いても突破口は開けず！事業・制度利用の柔軟な発想で臨む。
- 地域の危機や組織間のトラブルを新展開のチャンスに変える強かさと同前向きな姿勢を主要メンバーが日ごろから共有。

③ LLPは公益的経済活動の展開に最適！

- LLP（有限責任事業組合）は新しい地域経営手法の一翼を担う！！
- LLPがただの経済活動事業体にならぬように、あらかじめ地域経営母体でその性格や活動方針等をきちんとコントロールできるしくみづくりを行い運用すること。

てごお協力隊（支援人材バンク）設立と 支援活動展開（口羽をてごおする会）

01 取組の背景と目的

口羽地域では、平成20年度に口羽をてごおする会の前身である集落支援センター創設協議会（地域に活動拠点のあるNPO法人ひろしまねと地元住民有志等で組織）が、国土交通省の新たな公モデル事業の採択を受け、高齢者世帯への全戸訪問聞き取り調査をはじめ、様々な社会実験に取り組みました。

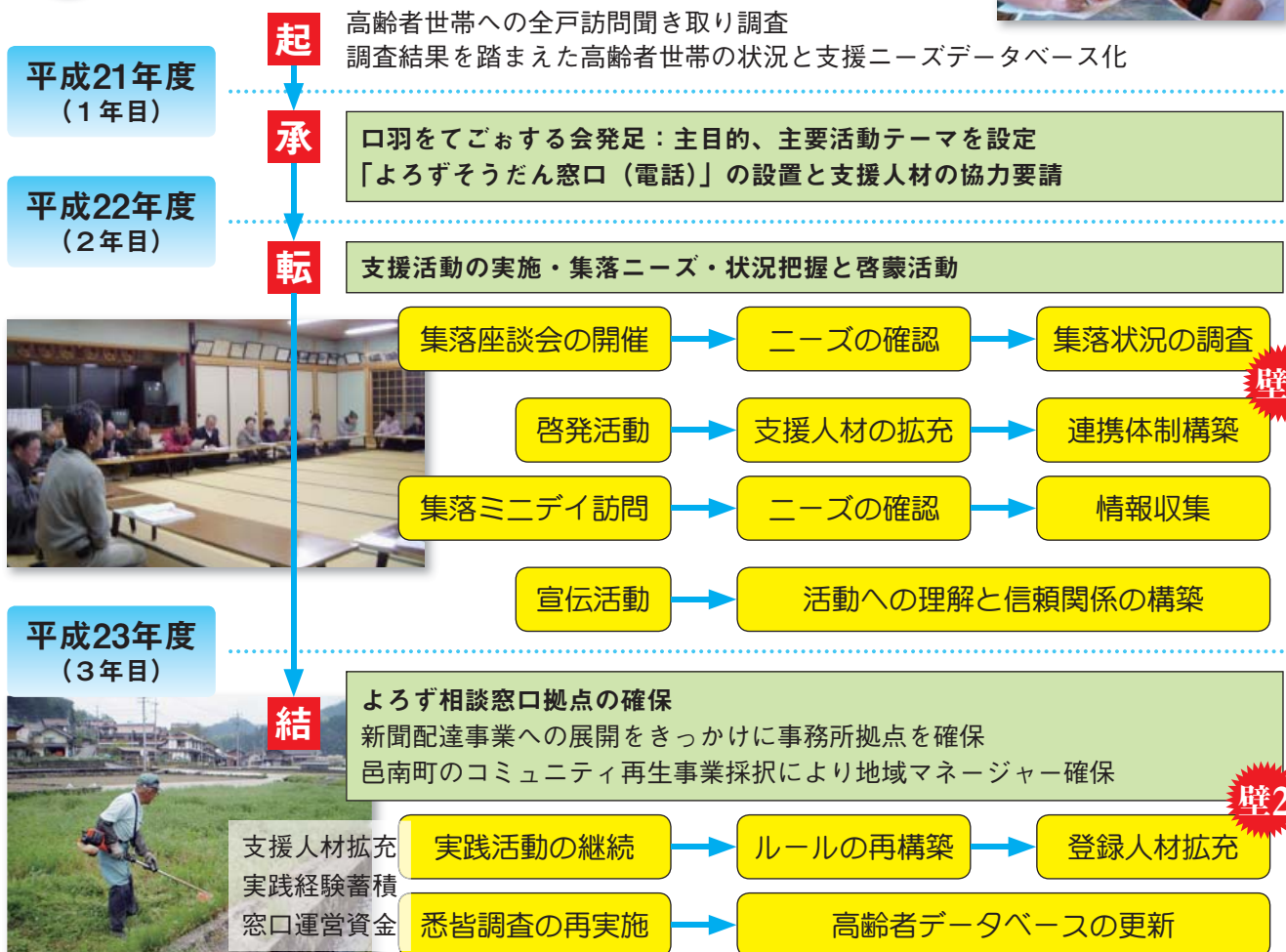
口羽をてごおする会では、その結果を踏まえ、平成21年度に高齢世帯等の生活支援隊「てごお協力隊」の組織づくりに着手し、平成22年度より実際に支援活動を行いながら、しくみづくりを進めています。

現在、てごお協力隊では、地域の全住民に協力要請し理解の得られた方に登録してもらい、それぞれの「できること」、「都合のいい時間」等をデータベース化し、高齢者からの支援要請があった際、そのデータベースを検索して、支援依頼にマッチした人材を派遣しています。料金体系はシルバー人材センター（以降S人材センター）の設定に準拠し、S人材センターと連携しながらその活動を補完するかたちで進めています。

高齢者のマンパワーの活用を主眼とするS人材センターとの相違点は、登録に年齢制限がない、近隣に子弟や親戚がいる場合はその間をとりもつよう支援をする、本当に支援を必要としている高齢者世帯を支援のみを対象とする等で、あくまで地域の相互扶助力の補完・強化を目的としています。



02 取組の流れ



モデル地区の取組概要

開発したプログラム

シンポジウム・まとめ

共同事業

03 取組のポイントと展開を可能にしたネットワーク

● 組織

「シルバー人材センター」

- ・ 邑南町社会福祉協議会の高齢者人材派遣事業。登録人材も高齢化しており、S人材センターだけではニーズに対応しきれていない現状がある。

● 人材

「てごお協力隊登録人材」

- ・ キーパーソンを介して一本釣り方式で登録人材の拡充を進めている。

「地域マネージャー」

相談窓口が常設に。連絡調整の円滑化。

● 理解と利用を広げる手法

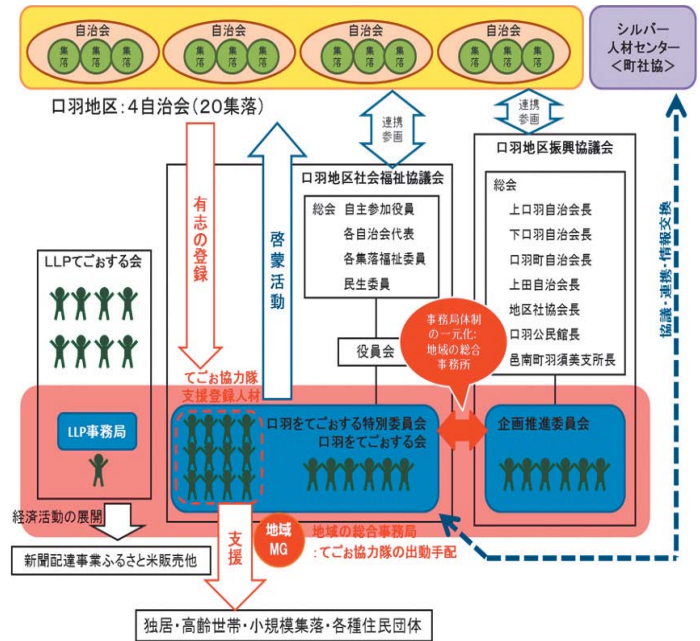
「集落座談会・集落ミニデイ訪問」

- ・ 個人訪問では把握しきれない潜在的なニーズをグループ単位の聞き取りで補強。また口羽をてごおする会の取組への理解と連携体制を深めることにも寄与。

「訪問聞き取り調査」

- ・ まず顔を合わせて話をすることが重要。登録人材でもある調査員の危機感の喚起にもつながっている。データベース更新のためにも、再度調査を実施中。

てごお協力隊の設立と活動展開を可能にしたネットワーク



モデル地区の取組概要

開発したプログラム

シンポジウム・まとめ

共同事業

04 活動の「壁」と乗り越え方

壁1 既存団体(シルバー人材センター)との連携

依頼者にとっては、てごお協力隊との差が理解しにくい。
「聞き取り調査、集落座談会、集落ミニデイ訪問」
 まず顔を合わせて対話をすることで、ニーズ把握と合わせて、S人材センターとの違いや、本会の取組への理解を深める啓発活動を継続的に行っている。

「シルバー人材センターとの連携」

母体(社会福祉協議会)が同じなので連携がとりやすい。どちらに支援依頼があっても、どちらが支援に向かうか協議して進めている。てごお協力隊窓口への支援依頼があった場合でも、原則、S人材センターを斡旋することからは始めている。

壁2 てごお協力隊の目的と支援依頼内容のギャップ

活動を展開する中で、てごお協力隊の活動目的である“高齢者世帯の「手助けが欲しいが他に頼むあてがない」状況への支援”に当てはまらない人手不足への支援要請や、子弟が近居している方からの要請に対応していくことにメンバーから疑問が浮上してきた。

「運営委員会で依頼状況をその都度議論し、徐々にケースルールを取り決め」

月に1回の運営委員会で、依頼及び支援状況を事務局より報告し、どういうケースがNGで、どういうケースは支援すべきかその都度協議をしている。但し、まだ出動実績も少ないため、あまり固いルールはつくりず、まず実施してみることを重視し、その上で、目的に沿ったケースルールづくりを進めることとしている。

05 他地域で応用できるポイント

① 全戸聞き取り調査のススメ

- 支援ニーズを引き出すためには、とにかく顔を合わせて対話をする！アンケートやチラシでは、本当に支援を必要としている状況にある高齢者世帯から声をかけていただけない。自治会やキーパーソンとの対話は連携体制の構築にもつながる。
- 聞き取り調査を通じ、メンバーが危機感を共有。地域の危機や、自分が支援される側に将来なることを肌で感じ、皆が危機感を共有できる。現在、運営委員を中心に他の支援者にも協力を要請して聞き取り調査を再実施している。

② 仲間づくりと人材データベースづくり

- 若い世代の参画がほしいけれど、いつでも動ける支援活動は60歳以上の定年世代から人材確保。働きかけにあたってはまずキーパーソンとの協力体制をつくり、そこを介し、働きかけて一本釣りして人材確保することが有効。
- 確保している人材はデータベース化しておく！支援活動はもとより、他の様々な活動への参画者を募る時にも有効に使える。

③ まずは実践、そして振り返り！

- 少々、問題が予想されてもとにかくやってみる。机上の空論を重ねるよりも、実践した上での振り返りを行うことが次へのステップにつながる。

出身者会と連携した「ふるさと米供給協定」の展開と都市部住民との協働体制づくり（口羽をてごおする会）

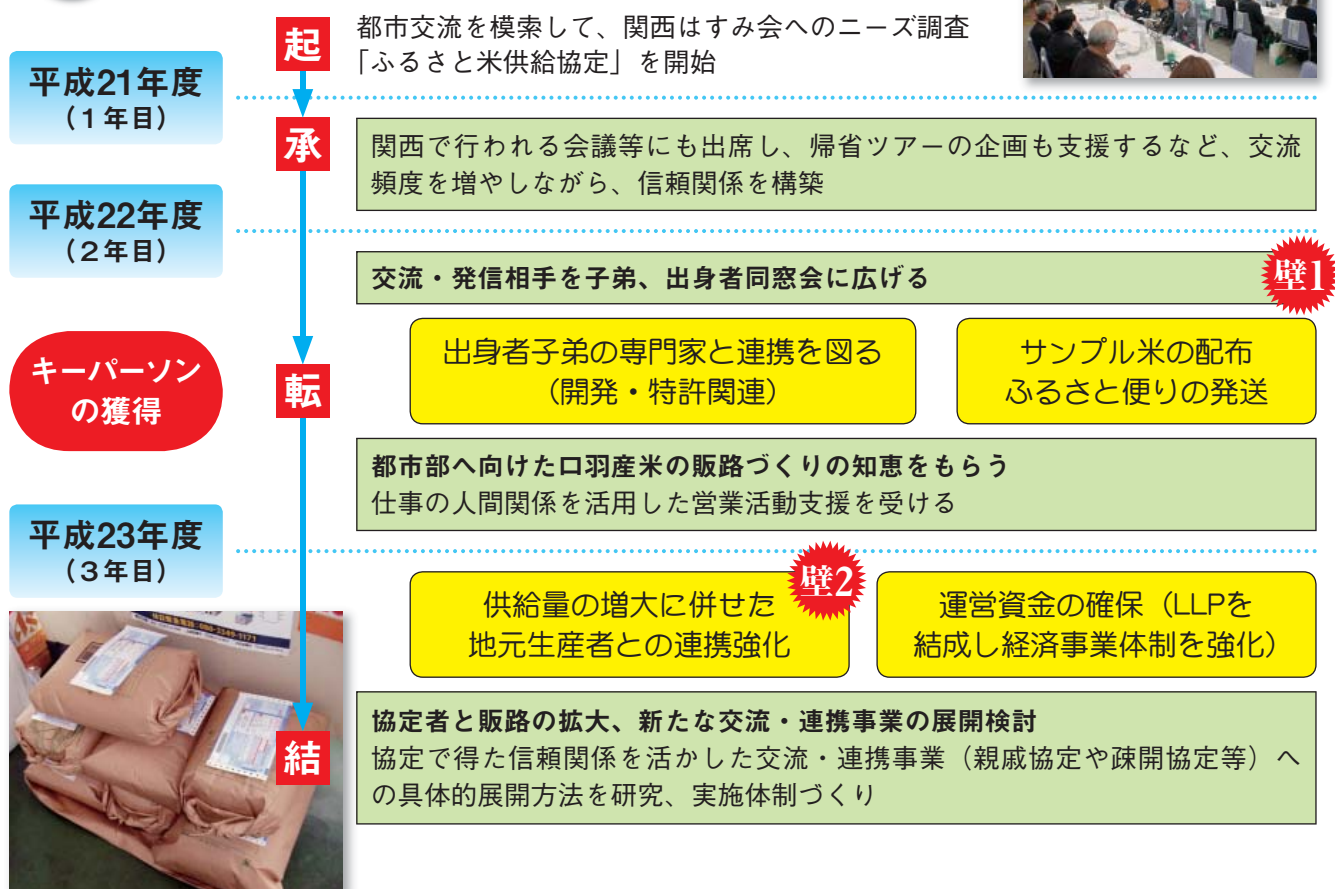
01 取組の背景と目的

口羽地域では、都市部に住む出身者との「ふるさと米供給協定」を展開しています。本協定は、“故郷への貢献”、“栽培者と栽培方法の明示”、“有事の際の米確保”を抱き合わせで出身者に口羽産米を販売する取組であり、出身者団体「関西はすみ会」（邑南町合併前の旧羽須美村出身者の同郷者団体）と交流を重ね、関西の出身者にアンケートを行い、そのニーズを踏まえて、平成20年度から開始しました。

現在、経費を含め15,000円／30kgで出身者の方に購入していただいております。このことにより、生産者から一般の市場価格より高く買い上げることが可能になり、先祖代々の農地を守り、農村の田園風景を守ることを支えられる可能性ができました。また、出身者の帰省ツアーの企画支援や、関西で行われる総会への出席などを通じ少しずつつながりが広がり、また、出身者の子弟や友人知人・取引先等に販路が広がるなかで、平成22年度には、2トンを超える口羽産米を供給するようになってきました。また、同窓会を介したアプローチやふるさと便り（季刊）の送付など、故郷と出身者の繋がりを更に充実する取組にも着手しました。

また、このふるさと米協定の販売手数料は、本会の活動資金としても重要なものとなっています。

02 取組の流れ



03 取組のポイントと展開を可能にしたネットワーク

● 組織

「関西はすみ会」

- ・旧羽須美村出身者からなる団体。関西で行われる総会への出席や、帰省ツアー支援で信頼関係を構築

● 資源

「口羽産米」

- ・米の品質はもちろん、ふるさとへの貢献やふるさととつながる安心が付加価値となっている

● 販路づくり手法

「継続的な交流と帰省ツアー支援」

- ・出身者の子弟の帰省も積極的にフォローし、人間関係を広げている

● 人材

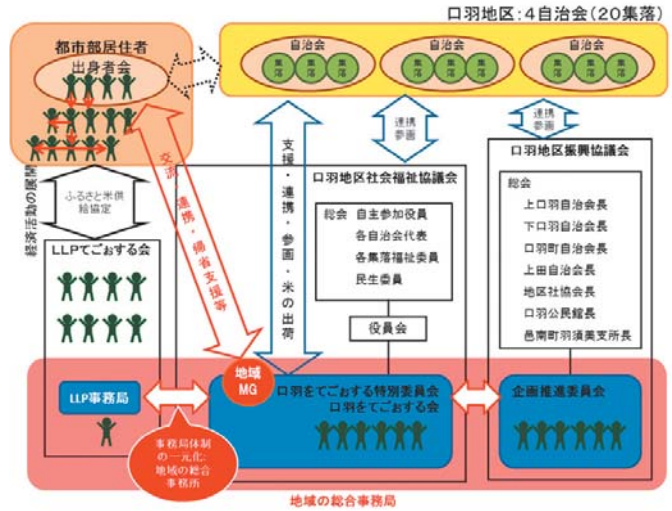
「住民」

- ・農地・水・環境保全向上対策事業の事務代行をしている集落の生産者の協力、サロンバス参加者の協力で米確保のピンチを乗り越える

「専門家：キーパーソン」

- ・出身者の子弟の専門家（弁理士、商標、知財、法律）知恵を借り、その仕事関係のネットワークも生かす

販路の拡大を可能にしたネットワーク



04 活動の「壁」と乗り越え方

壁1 出身者からの波及の壁

故郷に関心の高い出身者は、故郷に血縁関係を持っていて、米の売買はその血縁関係の中でも行われており、出身者会会員だけでは販路として限界がある。

「子弟や出身者を介した人間関係を活かす」

直接的な協定者にはなりえない出身者とも継続的な交流や、帰省支援を続けることで信頼関係を強固にし、協定がその子弟や、仕事上の取引関係にまで広がった。

「品質管理とリスクマネージメント」

出身者本人からその人の取引関係に協定が波及していった折には、「故郷」という甘えは効かない。じっくりと小さな疑問やクレームにも応えられる範囲以上に売り込まないきめ細かい対応が新たな信頼関係の構築、次の販路に繋がった。

「都市部の協定者の知恵を借りる」

農山村部住民と都市部住民の間には商品感にギャップがある。本件では、出身者子弟の専門家に積極的にアプローチし、信頼関係と連携体制を築いたことで、販路が急激に拡大！

壁2 供給量確保の壁

協定量が増えるに併せて地元生産者を確保する必要がある。急激な需要の増加に対応できる地元生産者との信頼関係が不可欠。

「事務代行・サロンバスで体制構築」

協定量が急激に増大し、必要量確保が難航した時、農地・水・環境保全向上対策事業の事務代行をしている集落の生産者やサロンバス参加者に相談し、お米が賄えた。ひとつの事業だけではなく、様々な地域づくりの取組との合わせ技で乗り越える！

05 他地域で応用できるポイント

① 出身者は田舎の財産！

- 都市交流や、都市域に向けた製品の販路確保に向けての一番の応援団は出身者！ 目先の利害関係ではなく、日ごろからの情報交換と交流、信頼関係を構築することで、次へのステップにつながる。
- ニーズ把握からはじめるべし！ ニーズを具体的に押さえることが重要！ ニーズ把握が宣伝効果にもなる。

② 目的はあくまで地域経営！

- あくまで地域経営のための手法の一つとして考える。目的を明確にすることが消費者にとっても大きな魅力になる。
- あくまでも地域活動の1パートとして捉え、総合的な地域経営の視点から取り組む。地元での信頼関係・連携体制がなければ供給能力を担保できない。そのことを意識して、他の事業にも取り組む姿勢が重要。

③ 魅力を活かし、魅力を伝える！

- ブランド力のある産地でも大規模生産者が収益を上げることは難しい。生産規模の小さい口羽産米は全く別の売り方、価値づけが必要。

④ 地域の魅力は信頼関係！

- 地域の魅力とは口羽地域との信頼関係。出身者との交流会や帰省ツアー、協定でのきめ細かな対応・情報発信などがそれを伝える具体的方法。そして信頼関係を培った都市部の応援団が、様々な波及効果を生む。

もちの実演販売を柱とした 都市部との交流展開（大井野地域振興福祉協議会）

01 取組の背景と目的

大佐大井野地域では、平成21年度以前から土地の気候風土に合った作物として、もち米（ヒメノモチ）の生産拡大に取り組むとともに、もちづくりの技を生かし、実演販売にも幾度か取り組んできました。もちそのものは品質・食味が良く購入者の好評を得てきましたが、一方で、これまでは活動が断続的になり、また、販路を見いだせない状況にありました。

そこで、平成21年度からは、従来の販路づくりについての販売委託志向、大口志向、大都市での販売志向を改め、より大井野地域の人員・施設で毎年継続して取り組める販路拡大の方法の検討を開始しました。現在、地域からの出身者が多い大佐地区中心部や新見市街地など近隣地域から実演販売と試食を展開し、顧客の反応を確かめながら一步一步、販売ノウハウの充実を図っています。

また、もちは、地域の象徴的食文化であり、老若男女様々な方が関われることから、地域づくり活動の柱と位置づけ、他の活動と連動させるとともに、実演販売への若者の参加を図っています。

02 取組の流れ



03 取組のポイントと展開を可能にしたネットワーク

● 組織

「推進委員会」

- ・大井野地域振興福祉協議会の中に、機動性の高いメンバーで推進委員会を組織し、協議・企画・進行を担当

● 資源

「もち米」と「もちづくりの技・文化」

- ・主産品で確保ができるもち米と、伝統文化であり加工技術が高く、消費者に根強い人気があるもちに着目

● 販路づくり

「もち文化の根づく身近な地域から出発」

- ・地域からの出身者が多く住む、大佐地区中心部でのもちの実演販売＋試食から出発

● 人材

「住民」…若者、女性を含め、もちつきやもち加工の技を持つ者が多い

「新見市役所担当者」…企画・広告・場所交渉・振り返り等の進行をサポート

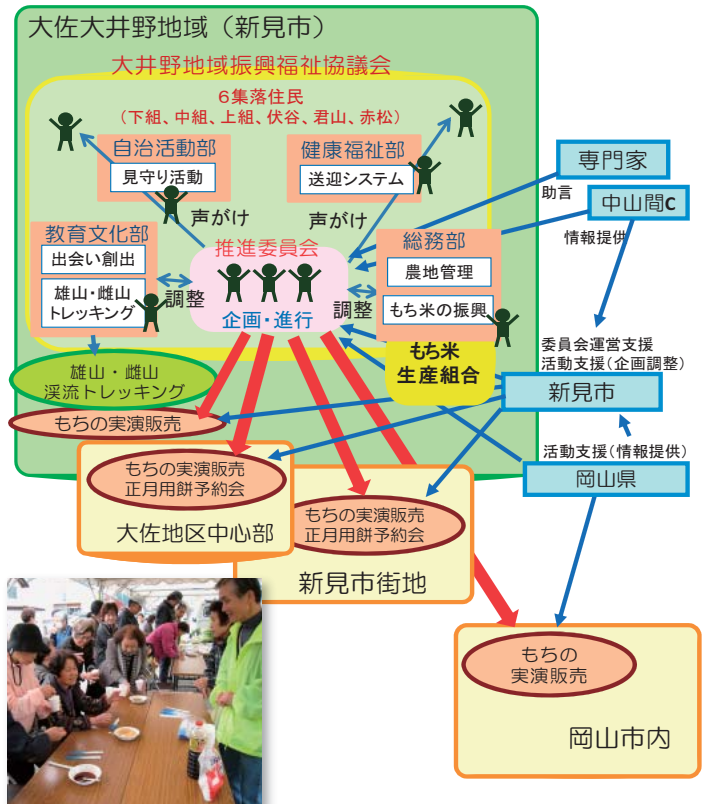
「専門家」…定期的な活動の振り返りや、今後の展開方向の合意形成をサポート

● 制度・連携

「おかやま元気！集落支援事業（旧：岡山県集落機能再編・強化事業）」で取組を後押し

「おかやま元気！集落」間の交流・連携を後押し

もちの販路づくりの展開を可能にしたネットワーク



モデル地区の取組概要

開発したプログラム

シンポジウム・まとめ

共同事業

04 活動の「壁」と乗り越え方

壁1 再始動の壁

～なぜ一度停滞した取組を再始動できたか～

- ①岡山県集落機能再編・強化事業が後押ししたため。
- ②実行力ある推進委員会が進行したため。
- ③近隣地域での実演販売から出発したため。
(少ない資金と器材と時間で実現が可能、対応が必要な法令(食品衛生法等)が少ない)
- ④材料(もち米)と技を多くの住民が持っていたため。

壁2 継続の壁

～なぜ活動を改善し続けられているか～

- ①実演と試食販売により、「大井野のもちともちつきの技」への高い評価を実感できているため。
- ②実演販売の後、専門家の助力を得て、改善点や今後の展開方向を共有してきたため。

壁3 活動拡大の壁

～なぜ活動の幅を広げられているか～

- ①県内に「おかやま元気！集落」という仲間ができ、相互に意欲やノウハウを得ているため。

05 他地域で応用できるポイント

① 近隣地域の中心部で交流型実演販売

- 少ない資金、機材で実現しやすい。
- お客さんの反応をスタッフで共有できる。
- 実施地域の住民に知己・縁故の者も多く実施の助力が得やすい。また、顧客が得やすい。
- 近隣であれば、イベント回数を増やしやすく、イベント後の交流等もしやすい。

② 企画～実演販売～反省会の改善フロー

- 実演販売の反応や課題をスタッフで共有。
- 課題や今後の展開方向について、年に1～2回協議・合意形成。また、専門家など第三者に入ってもらっても効果的。

③ 自然体験、農業体験との組み合わせによる集客力UP

④ 他地域での実演販売、イベントとの相互乗入による魅力UP

他地域との交流・連携の推進と活動の気運づくり (大井野地域振興福祉協議会)

01 取組の背景と目的

大井野地域振興福祉協議会は、平成20年度に岡山県集落機能再編・強化事業の指定を受けて推進委員会を組織しました。本委員会では、まず、全住民アンケートを通じ地域課題を把握し、続いて農地活用・管理、体験交流、地域交通等の検討テーマを設け、対応策の話し合いを重ねてきましたが、具体的な実施方法がまとまらない状況にありました。

そこで、平成21年度から他地域の視察を重ね、取組の様子を見聞し、平成22年度には、一步踏み込んで、もちの実演販売を試み、専門家を招いての活動反省会や他地域の視察の受け入れなど、本地域を見ていただいた上で意見交換をしました。さらに、平成23年度は、他地域との連携を模索し、本地域での体験交流イベントに他地域から屋台を出店いただき、他地域へのもちつき実演販売も増やしました。

このように、本協議会では、様々な形での他地域との交流を通し、会員間で大井野地域の特徴を再確認し、結束力を高め、今日の“もちの実演販売を柱とした活動”の形を作り上げてきました。今後は、他地域との連携による販売力やイベント集客力の強化という新たな段階に進みつつあります。

02 取組の流れ

推進委員会の設立
地域課題の把握、対応策の話し合いの停滞 **壁1**

平成21年度
(1年目)

起

他地域の取組の視察を実施

もちや加工品製造販売：島根県飯南町都加賀地域『つかが工房』
住民主体の地域交通確保：島根県飯南町谷地区

大井野地域づくりフォーラムを開催



平成22年度
(2年目)

承

もちの実演販売試行
(他地域での実施、出店要請への対応)

実演販売・正月用もち販売会
(大佐地区中心部)

おかやま元気！集落「屋台村」
実演販売 (岡山市内)

専門家を招き、活動の今後の方向性を意見交換



転

他地域からの視察受け入れ
(大井野地域を見ていただいた上で意見交換) **壁2**

島根県飯南町谷地区、鳥取県南部町賀野地区



平成23年度
(3年目)

結

もちの実演販売の本格展開 (他地域での実施)

実演販売・正月用もち販売会

大佐地区中心部

新見市街地

地域の交流イベントで実演販売

都市部・遠隔地での実演販売

おかやま元気！集落など他地域へ連携を働きかけ、大井野紅葉まつりに他地域から屋台の出店を実現

岡山県笠岡市

岡山県和気町



03 取組のポイントと展開を可能にしたネットワーク

● 組織

「推進委員会」

- ・大井野地域振興福祉協議会の中に、機動性の高いメンバーで推進委員会を組織し、他地域との交流・連携を牽引

● 資源

「様々な支援組織とのつながり」

(市内：新見市役所、県内：岡山県、県外：中山間C)

- ・全ての支援組織の結節点、新見市内の実演販売支援(新見市役所)
- ・岡山市での実演販売、他地域との連携支援(岡山県)
- ・県外の視察、視察受け入れの仲介(中山間C)

● 人材

「住民」…他地域との交流に参加した全ての方

「専門家」、「専門機関」…視察や交流・連携活動のタイミングや振り返りをサポート

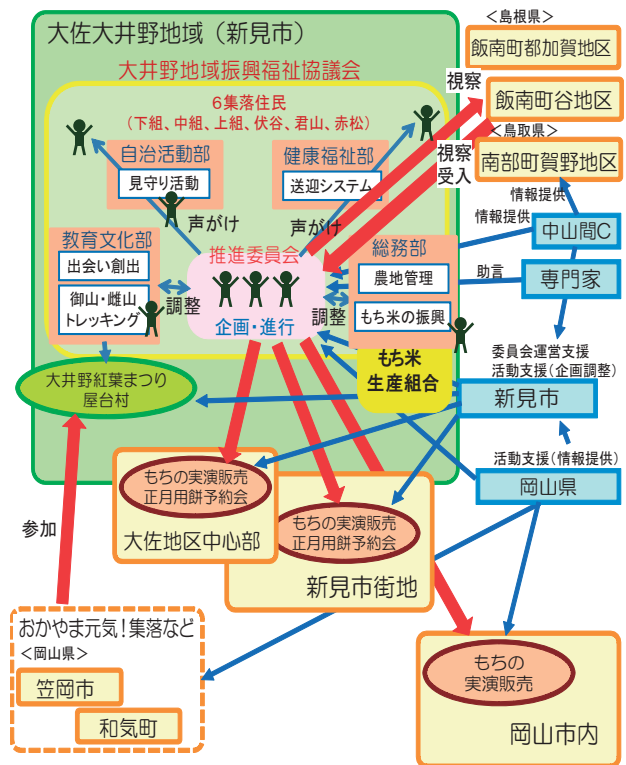
「新見市役所担当者」…企画・実施準備・実施・振り返り等の進行をサポート

● 制度・連携

「おかやま元気！集落支援事業(旧：岡山県集落機能再編・強化事業)」…交流・連携を後押し



他地域との交流連携を可能にしたネットワーク



モデル地区の取組概要

開発したプログラム

シンポジウム・まとめ

共同事業

04 活動の「壁」と乗り越え方

壁1 調査・話し合いから行動への移行の壁

～なぜ議論の停滞を突破し行動に移行できたか～

- ①機動力の高いメンバーからなる推進委員会が牽引したため。
- ②必要なタイミングで視察や実演販売試行の合意形成ができ、支援組織(新見市、岡山県、中山間C)でその実現をサポートできたため。
- ③視察や実演販売により会員が共通の“活動体験”や“成功体験”を持てたため。

壁2 視察のルーティン化の壁

～なぜ視察に行くことだけを繰り返すリスクを回避し、地域間連携に移行できたか～

- ①視察に行くだけでなく受入れることで、各地域は様々な悩みを抱えていること、工夫の学び合いや連携が重要なことを理解できたため。
- ②視察と行動(もちの実演販売)が同時並行で進んだため。
- ③推進委員会が地域間連携を発想した際、その実現を支援組織(岡山県)がサポートできたため。

05 他地域で応用できるポイント

① 視察も話し合いから行動への移行手段

～視察の計画と実現も“小さな成功体験”～

- 視察は参加者が共有体験を持てる活動。
- 実施のタイミングが非常に重要(話し合いが煮詰まった時点から間を置かず計画・交流)。
- 組織の状態・条件・ニーズに合った視察先を紹介できる支援組織とのつながりが重要。
- 視察の後は、振り返りと、次の段階の活動につながる小さな行動が必要。

② 地域間の相互視察・イベント連携は、地域づくりのメンバーに勇気と元気、活動に新たな広がり可能性をもたらす

- 視察に行ったら、視察を受け入れる。
- 相互視察・イベント連携の種をまく(地域づくり団体が集まる様々な研修会や会合に積極的に参加し、自分の団体の活動を紹介する)。
- 有望な交流先や連携先を紹介できる支援団体とのつながりが重要。

イベントを活用した出身者と連携した体制構築 (YUNプロジェクト実行委員会)

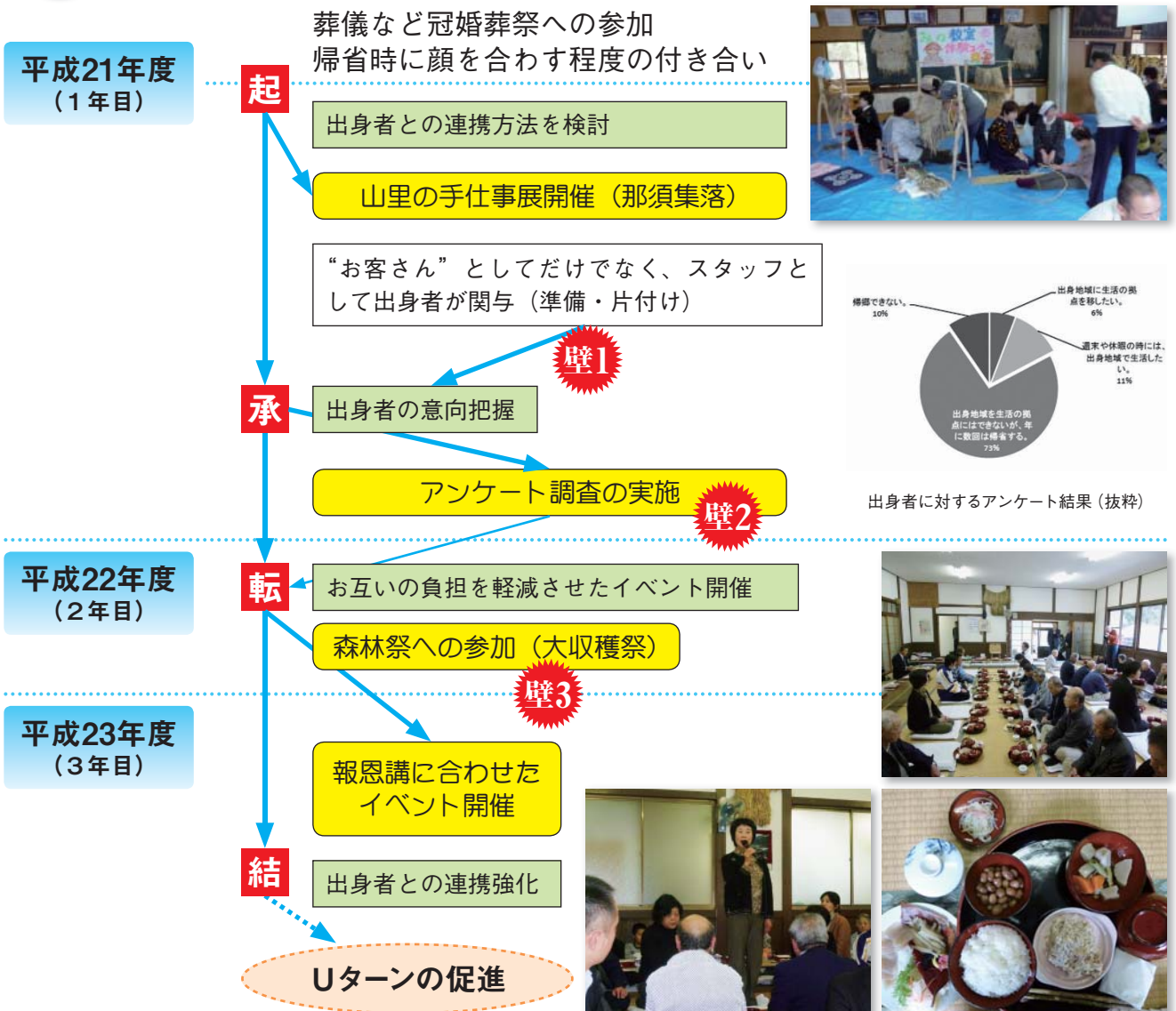
01 取組の背景と目的

著しく人口減少・高齢化が進行しつつある吉和郷・打梨・那須地域では、地域運営の担い手確保が困難となりつつあります。しかし、遠くから出身者の方が帰省されて葬儀などを手伝うなど、“つながり”が強い地域でもあります。

しかし、高い頻度で帰省する出身者であっても、地域住民の方と話をされたり、地域活動に参加することはまれであり、多くの出身者が地域全体と繋がっているとは言えない状況にあります。

そこで今まで葬儀が中心であった出身者との関係をさらに強くしていくことで、地域づくり活動における“お手伝い”や、都市部住民の感覚による“新たな視点”を導入できるとともに、Uターンの促進を図っていくことが期待されます。

02 取組の流れ



03 取組のポイントと展開を可能にしたネットワーク

● 組織

「YUNプロジェクト実行委員会」

- ・3集落から構成され、地域の状況に応じた取組を企画・実施。

● 契機

「報恩講」

- ・浄土真宗における親鸞聖人を敬う宗教行事。同行と呼ばれる地域のつながりによって行われる。

「収穫祭」「納涼祭」

- ・地域内住民が集まる機会を創出するために開催。その後出身者にも声をかけ参加を促している。

● 人材

「出身者」

- ・イベント参加などを通して地域とのつながりを維持。

「行政担当者」

- ・機会や財源等、必要な情報を提供するとともに、アドバイスも行う。

「Uターン者」

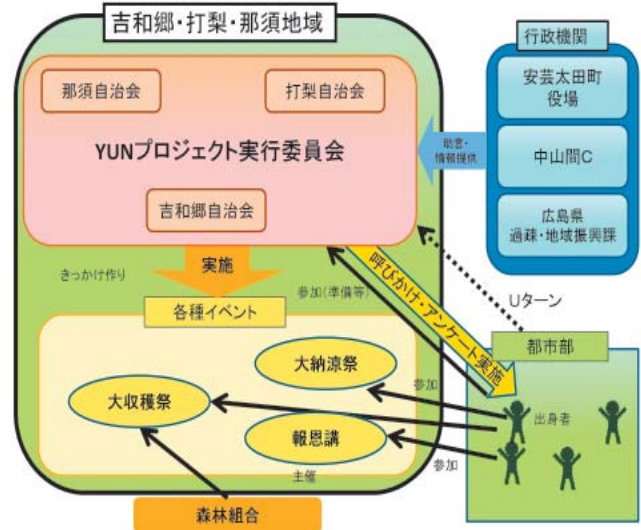
- ・都市部で暮らした経験を持ち、なおかつ地域で暮らす気持ちを持つ。

● 制度・連携

「森林組合」

- ・森林祭を主催。これに合わせる形で収穫祭を開催している。

出身者との連携を強めるネットワーク



Uターン者の自作による庵は、地域の集いの場にもなる

04 活動の「壁」と乗り越え方

壁1 遠慮の壁

～なぜ出身者との“つながり”を強くできたか～

- ①相手の意向を把握するためにアンケート調査を実施。
- ②顔を合わせる機会を増やすことでお互いの距離を近づける。

壁2 活動負担の壁

～なぜ負担を軽減できたか～

- ①関係機関等、他団体との連携により自らの負担を軽減。
- ②「できること」から始めることにより、負担感の軽減につながる。

壁3 機会の壁

～どのように機会を創出したか～

- ①お盆など地域住民、出身者が集まりやすい時期を考えて、イベントを実施。
- ②「報恩講」など、従来から行っている行事に合わせて開催。

05 他地域で応用できるポイント

①お互いの立場を尊重する

- 関われる日時が限られている、出身者の状況を思いやることで、行事参加だけでなく様々な“つながり”を構築。
- 在住者が“もてなす”だけでなく、帰省した出身者にも役割分担を行う。
- 出身者の気持ちも、在住者の気持ちもよくわかる存在であるUターン者を巻き込むことで、活動に幅を持たせることが期待できる。

②負担を軽減する

- 従来から実施していたことに合わせて開催することで、負担を軽減し参加者の増加が見込まれる。
- 最初から大きなことをするのではなく、地域の状況にあったやり方を考える。
- 他団体との連携を図ることで、準備や当日の運営など負担軽減を図る。

手仕事・手料理を契機とした女性の出番の創出 (YUNプロジェクト実行委員会)

01 取組の背景と目的

吉和郷・打梨・那須地域では、古くから「コウラ蓑」や木材加工品である「割り物」、「挽き物」といった伝統工芸品があります。「割り物」などの木工芸は横島工芸により継承されていますが、女性を中心に受け継がれてきた「コウラ蓑」づくりは那須集落の1人の女性にしか継承されていませんでした。

そこで、YUNプロジェクトの女性メンバーで、その技を受け継ぎ次世代へつなぐ活動を展開されました。この活動により3集落の繋がりを深め、地域の宝を再発見しただけでなく、女性の方達が地域づくりに参加する糸口となりました。また、葬儀や法事の際に作られる精進料理「おとき」は、「五器」と呼ばれる器に盛りつけられます。この風習もこの地域に古くから伝わるもので、女性を中心に継承されてきました。

このような伝統文化を継承するだけでなく、交流事業への活用を検討し、女性が中心に関われる活動に取り組むことによって、裏方としてだけでなく、地域づくりへの女性の積極的参加の契機としています。

02 取組の流れ

伝統文化の次世代への継承
地域づくりへの女性の積極的参加の促進



03 取組のポイントと展開を可能にしたネットワーク

● 組織

「YUNプロジェクト実行委員会」

- ・3集落から構成され、地域の状況に応じた取組を企画・実施

● 資源

「コウラ蓑」と「おとき料理」

- ・女性を中心に地域に受け継がれてきた伝統工芸と伝統料理に着目し、活用方法を検討

● 人材

「女性部」

- ・YUNプロジェクトの中心を成す吉和郷自治会の女性部を中心に伝統文化継承や活動実施を担当

「住民」…女性だけでなく、若者や男性も一緒に活動実施

「行政担当者」…機会や財源等、必要な情報を提供するとともに、アドバイスも行う

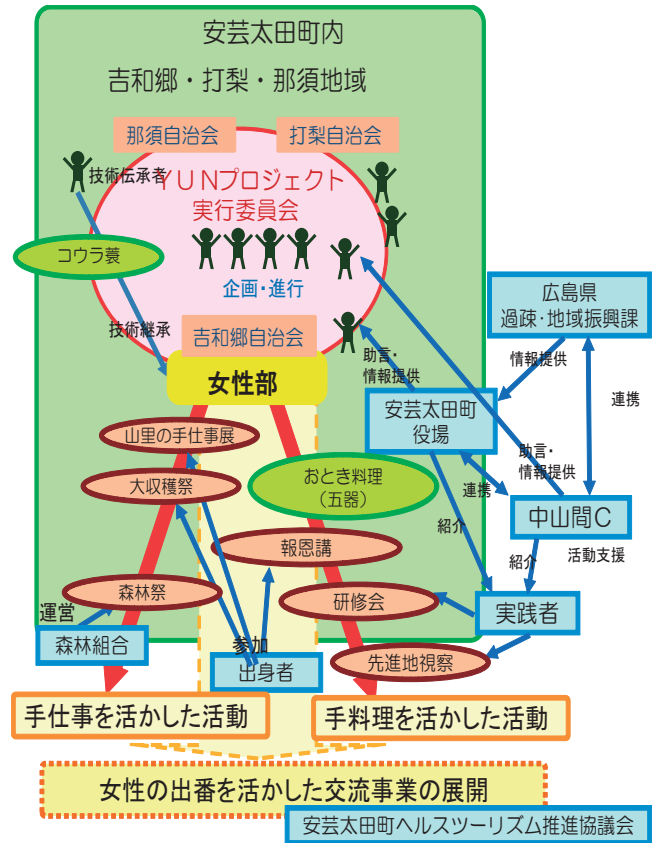
「実践者」…研修会での講演や、視察先での意見交換により、実践者ならではの助言を受ける

● 制度・連携

「安芸太田町ヘルスツーリズム推進協議会」今後、民泊へ活動展開を図る時に重要な連携先であり、取組サポートも行う

「安芸太田町集落マスタープランづくり事業」で、今後の方向性を検討

女性の参加を促進したネットワーク



モデル地区の取組概要

開発したプログラム

シンポジウム・まとめ

共同事業

04 活動の「壁」と乗り越え方

壁1 意識改革の壁

～なぜ女性の積極的参加を促進できたか～

- ①女性に受け継がれていた「コウラ蓑」作成技術の継承を掲げたことにより、「出番」を認識。
- ②自らが中心となりやすい「手料理」につなげたことにより、女性が主体的に活動を開始。

壁2 マネリ化の壁

～なぜ活動を改善し続けられているか～

- ①少しずつ活動内容を改善していくことで、「目新しさ」を演出。
- ②負担を軽減するために、他団体との連携を促進。
- ③新しい考えを取り込むために、先進地視察や研修会への積極的な参加。

壁3 性別の壁

～なぜ男性も参加できているか～

- ①女性が「楽しく」活動していることに対して、男性の「プライド」を刺激。
- ②女性中心の活動の中にも、必ずある男性の「出番」を創出。

05 他地域で応用できるポイント

①それぞれの立場に応じた活動展開

～各自にあった“出番”の創出～

- 子どもも含め、各自の“出番”を創ることで、役割を認識しやすい。
- 参加しやすい条件を整えることで、参加者の増加が期待できる。

②できることから実施する～無理をしない～

- 従来から実施していたことの視点を変え、活動の幅を拡げる。
- 地域にあるものを再発見し、その活用を図る。
- 他団体主催のイベントに参加することで、広報や集客に要する労力削減。

③百聞は一見に如かず～先進地視察の実施～

- 現在の活動内容だけでなく、そこに至るプロセスを体感することで、自身の活動に取り込む。
- 多様なメンバーで実施することで、多くの視点を確保できるとともに、情報を共有することにも繋がる。

外部人材の活用（ゆたかな串を育てる会）

01 取組の背景と目的

全国の中山間地域と同様に、山口市の中山間地域においても高齢化と人口減少による農地の荒廃や地域活力の低下が問題となっています。そこで、市は中山間地域の活性化策として、集落支援員の活用を検討していました。

そうした中、串地区が「にほんの里100選」に選定されました。これは、「ゆたかな串を育てる会」を中心に長年続けられてきた地域づくり活動と、それにより守られてきた美しい農山村の景観が評価されたものです。

そこで、市はこのような地域づくりの基盤のある串において、中山間地域の活性化策をモデル的に実施することとし、外部人材（緑のふるさと協力隊）を活用し、若い人に住民と共に地域活動に参加してもらう取組を始めました。

また、天神の滝の整備や都市農村交流事業では、有志の県職員が住民とともに地域活動を行いました。

02 取組の流れ



モデル地区の取組概要

開発したプログラム

シンポジウム・まとめ

共同事業

03 取組のポイントと展開を可能にしたネットワーク

● 組織体制

「ゆたかな串を育てる会」

- ・ 隊員の受入組織
- ・ 隊員への声かけや活動、生活面でのフォローを積極的に実施

「千石岳グループ」（野菜出荷）

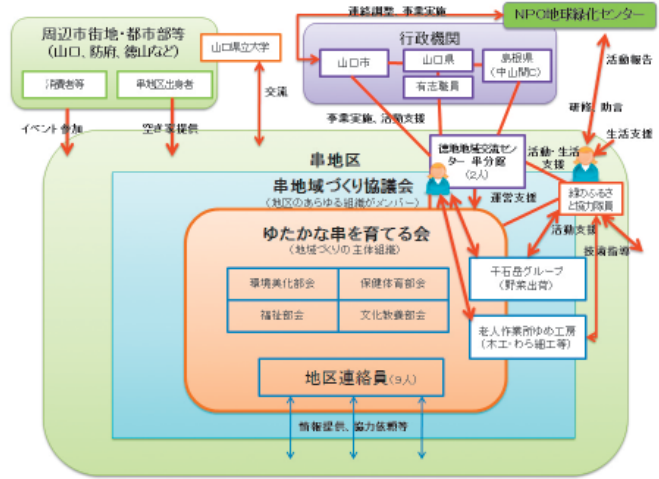
- 「老人作業所ゆめ工房」（木工、わら細工など）
- ・ 隊員への技術指導と活動支援
- ・ 隊員とともに活動を実施

● 人材

「住民」

- ・ 隊員への声かけや温かく迎える雰囲気づくり
- 「山口市徳地地域交流センター串分館」
- ・ 地域活動の調整や活動支援
- ・ 住民との橋渡しや生活準備、生活面のサポートなどきめ細かく対応
- 「NPO法人地球緑化センター」
- ・ 隊員の募集、派遣
- ・ 関係機関との調整や研修実施で隊員をサポート
- 「山口市中山間地域活性化推進室」
- ・ 人材受入に係る経費負担
- ・ 関係機関や地区との調整
- ・ 隊員の生活準備や活動支援など
- 「山口県中山間地域づくり推進室」
- ・ 隊員の活動支援
- ・ 有志による地域活動への参加

外部人材の活用を可能にしたネットワーク



● 制度・連携

「緑のふるさと協力隊事業」（NPO地球緑化センター）

「中山間地域づくり推進事業」（市）

- ・ 事業を活用した外部人材の導入

「中山間地域元気創出支援事業」（県）

- ・ 地域活動への職員参加

04 活動の「壁」と乗り越え方

壁1 受入の壁

～住居などの受入準備をどうしたか？～

- ①市や分館担当者が空き家の持ち主と交渉
- ②串の出身者が自分の家（空き家）を快く提供してくれた。
- ③住民が不足している家電などを持ち寄ってくれた。
- ④ゆたかな串を育てる会が中心となって受入れることで地域と隊員双方に安心感があつた。

壁2 定着の壁

～事業終了後も住み続けることができたのは？～

- ①新たな隊員との共同生活で住居の確保ができた。
- ②市の斡旋により地域内で雇用された（新たに設置された拠点施設）。
- ③住民がしていた仕事を隊員に任せた（手当の発生）。
- ④住民による生活面でのフォローが充実していた。

05 他地域で応用できるポイント

①行政との連携

- 活用可能な事業など様々な情報を得ることができる。

②取り組みやすいことから始める

- まず短期での受入により地域の受入体制を確認し、感触をつかむことができる。

③住民へのこまめな情報提供

- 情報を逐次お知らせすることで、住民の理解や協力が得やすい。

④地区内のグループとの連携

- 技術の習得ができ活動に広がりができる。
- 住民との接点が増え、地域での活動もしやすくなる。

⑤マスコミの活用

- 活動がメディアで紹介されることにより、地域のピーアールにも役立つ。

転出者アンケートの実施とふるさと小包の販売 (ゆたかな串を育てる会)

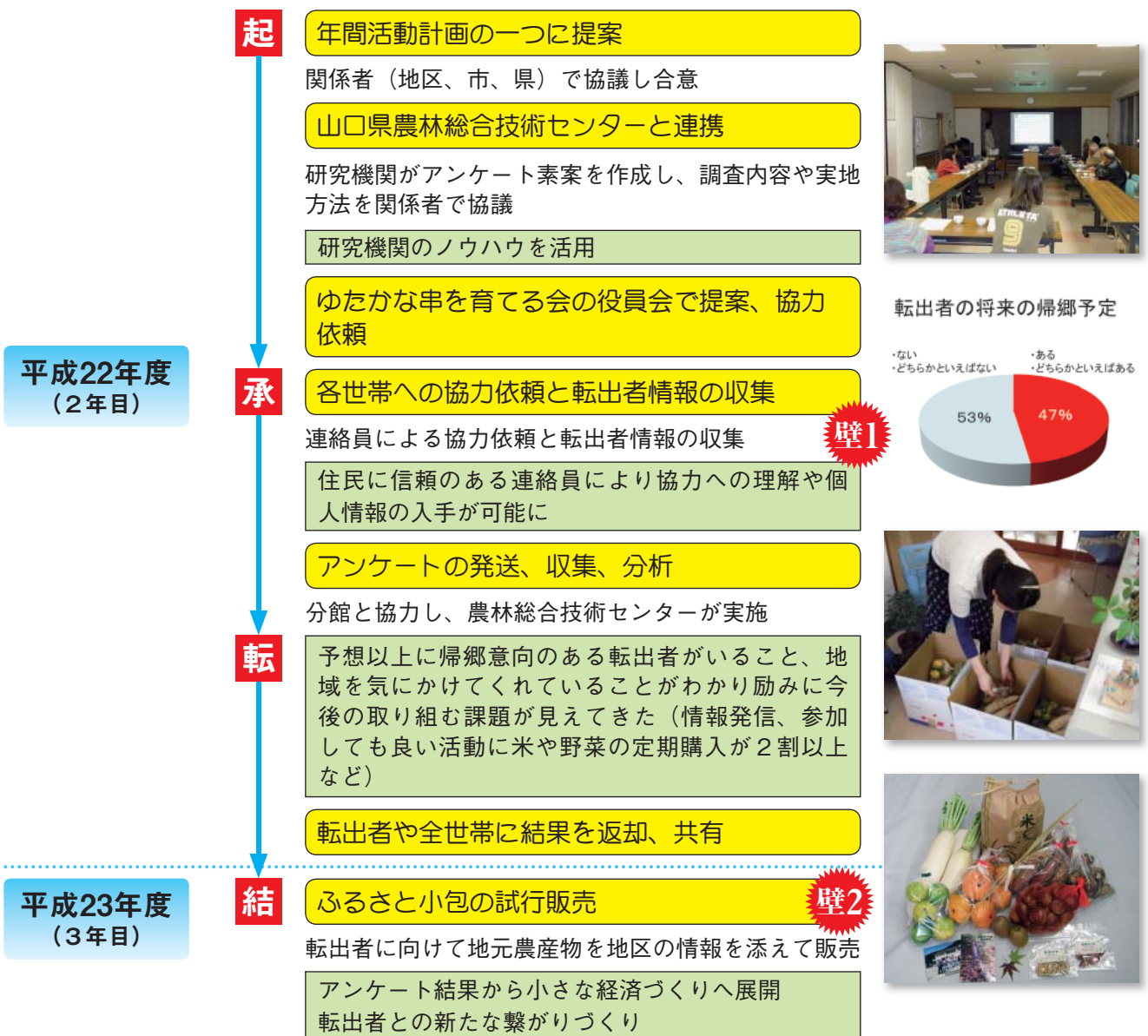
01 取組の背景と目的

全国の中山間地域と同様に、山口市の中山間地域においても高齢化と人口減少による農地の荒廃や地域活力の低下が問題となっています。

串地区では地域づくり活動を続けてきた結果、ここ数年近隣からのUターン世帯も少しずつ出始めています。今後も高齢化と人口減少は進むことが予想され、地域の維持と活性化にはこれからますますUターンの促進が必要です。

一方、転出者の地区に対する思いや将来の帰郷予定などは、聞きたくてもなかなか聞きづらい話題であり、これまで改めて調査したことはありませんでした。地域の維持には、まず自分たちの子どもに帰ってきてもらうことが重要との思いから、転出者へのアンケート調査を実施することとしました。また、その結果を今後の取組に活用します。

02 取組の流れ



モデル地区の取組概要

開発したプログラム

シンポジウム・まとめ

共同事業

03 取組のポイントと展開を可能にしたネットワーク

● 組織体制

「ゆたかな串を育てる会」

- ・アンケートの実施

「連絡員」

- ・住民への協力依頼
- ・転出者情報の収集

「千石岳グループ」(野菜出荷)

- ・アンケート結果を活用したふるさと小包の販売

● 人材

「住民」

- ・転出者情報を提供

「山口市徳地地域交流センター串分館」

- ・アンケート内容の検討
- ・転出者情報のとりまとめ
- ・加工品開発支援
- ・ふるさと小包販売支援

「緑のふるさと協力隊(元隊員)」

- ・ふるさと小包販売支援

「山口市中山間地域活性化推進室」

- ・アンケート内容の検討
- ・加工品開発支援

「山口県中山間地域づくり推進室」

- ・アンケート内容の検討

「山口県農林総合技術センター」

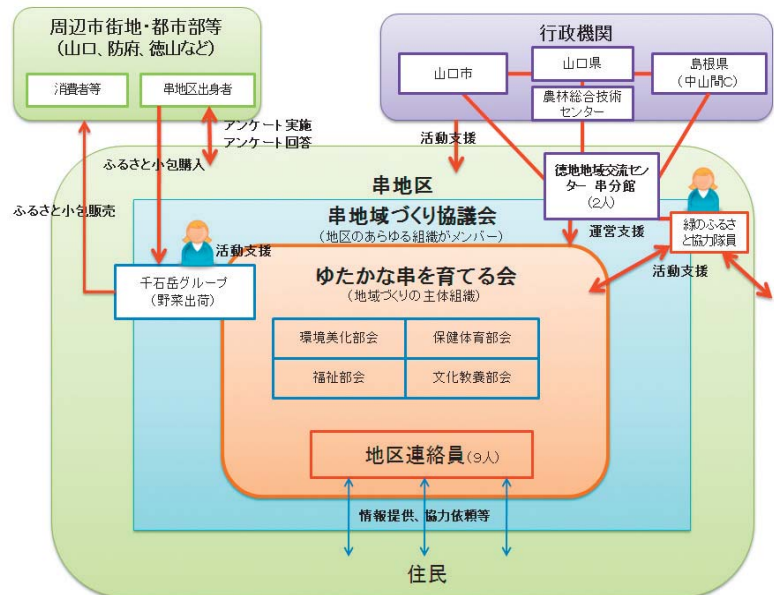
- ・アンケート素案作成、発送、集計分析(研究課題として実施)

● 制度・連携

「中山間地域づくり推進事業」(市)

- ・加工品開発支援

アンケート実施と活用を可能にしたネットワーク



モデル地区の取組概要

開発したプログラム

シンポジウム・まとめ

共同事業

04 活動の「壁」と乗り越え方

壁1 個人情報の壁

～転出者(あつぎ)の情報をどうやって入手したか?～

- ① ゆたかな串を育てる会が実施主体となることで住民に安心感があった。
- ② 住民に信頼のある連絡員が各世帯に説明、協力を依頼した。
- ③ 連絡員からの依頼ということで住民も情報を提供してくれた。

壁2 活用の壁

～アンケートの内容を事業実施に結びつけられたのは?～

- ① 地区内に野菜出荷グループがあり対応できた。
- ② 緑のふるさと協力隊(元隊員)がチラシの作成、注文、発送など事務局として支援してくれた。

05 他地域で応用できるポイント

① 行政との連携

- アンケート実施などのノウハウがあり助言を得ることができる。

② 住民へのこまめな情報提供

- 情報を逐次お知らせすることで、住民の理解や協力が得やすい。

③ やりっぱなしにしない

- アンケート実施後は、必ず結果をお知らせする。

④ 地区内のグループとの連携

- アンケートの内容から、できることがあれば他のグループに任せる。

⑤ 小さな規模から実施

- 最初はきちんと対応できる無理のないところから始める。

地域資源を活用した都市との交流事業の展開 (ゆたかな串を育てる会)

01 取組の背景と目的

串地区には、地区のシンボルでもある「天神の滝」があります。この滝は、山口県下でも大きな滝の一つであり、防長48滝にも数えられています（高さ約20m、幅約3m）。滝の上部には天神様が祀られており、秋には紅葉が美しく、冬には滝の一部が凍りつくなど、四季折々に素晴らしい眺めを見せてくれます。しかし、過去の道路拡幅工事により大量の土砂が滝つぼに流れ込み、長い間美しい景観が損なわれていました。そのため、滝つぼの復活は、住民の長年の願いでした。

平成22年度に、この滝つぼの再生と周辺整備が事業採択され、やっと実現できることになりました。できることは自分達でやろうということで、県道から滝までの約1kmの草刈りや滝から流れる小川沿いに約300mの遊歩道の整備など、住民もボランティアで参加して完成させました。

整備後は、この天神の滝を住民の心のよりどころとすると共に、地区の観光交流拠点として活用しています。昨年、地区のグループとも連携して都市農村交流事業を開催しており、地区内外から多くの人が訪れています。

02 取組の流れ

道路拡幅工事で大量の岩石、土砂が流入（約40年間）

起 「日本の里100選」に選出
「串ふるさとづくり構想」の策定 **壁1**

長年土砂で埋もれていた「天神の滝」の滝つぼ再生と周辺整備を行い、地区のシンボルの復活と観光交流拠点としての活用を計画



承 串地区の具体的な将来計画「夢プラン」の作成 **壁2**

- ①地区の歴史・文化を伝えるまちづくり
- ②地域資源の付加価値化を目指すまちづくり
- ③都市農村交流によるまちづくり

項目	内容	実施時期	実施場所	実施主体
地域資源の活用	天神の滝の再生と周辺整備	平成22年度	串地区	串地区まちづくり委員会
観光交流の促進	都市農村交流事業「ふるさと探訪in串」	平成22年度	串地区	串地区まちづくり委員会
まちづくり	まちづくり構想の策定	平成21年度	串地区	串地区まちづくり委員会

平成21年度
(1年目)

転 天神の滝周辺整備 **壁3**

住民もボランティアで参加、一部外部人材も応援

完成後メディアで紹介
都市農村交流事業「ふるさと探訪in串」開催

地区内外から約100名の参加者
これまで誰も訪れなかった場所に多くの訪問者



平成23年度
(3年目)

結 第2回「ふるさと探訪in串」

地区の主要事業として定着
今年の「天神の滝」への訪問者は1000人を超える予想

【住民の意識変化】

- ・外部から多くの人が来ることで、見えない所もきれいに
- ・外部からの評価で、地域や自分達の良さを再発見、自信に



03 取組のポイントと展開を可能にしたネットワーク

● 組織体制

「ゆたかな串を育てる会」

- ・ボランティア精神のもと、地域の維持や活性化を目指し地区の有志メンバーで構成された機動性のある組織
- ・地区住民の1割以上が会員で地区内の各種団体のメンバーも含まれており連携のとれた活動が可能

● 人材

「全住民」

- ・整備に係る地元負担金を寄付
- ・訪問者のために草刈りや溝掃除等を自主的に実施

「山口市徳地地域交流センター串分館」

- ・会の事務局で外部との調整や活動などをきめ細かくサポート

「緑のふるさと協力隊員」

- ・会や地区の各種活動をサポート

「山口市中山間地域活性化推進室」及び

「山口県中山間地域づくり推進室」

- ・地区の将来計画作成、事業計画作成、イベントなどをサポート

● 地域資源

「天神の滝」

- ・地区のシンボリックな存在で非常に眺めの良いスポット

● 制度・連携

「中山間地域重点プロジェクト推進事業」(県、市)

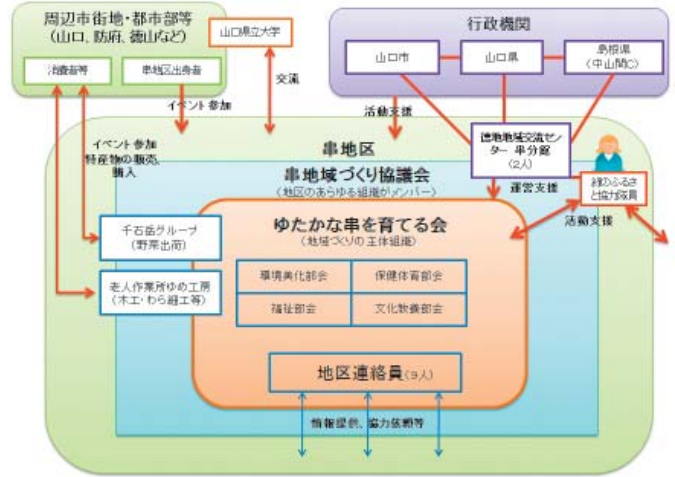
「中山間地域元気創出支援事業」(県)

- ・整備や交流事業を支援

「連絡員」

- ・会の活動を各世帯にお知らせする連絡員を設置
- ・連絡員は各世帯との信頼関係ができており、行事への参加や協力が得やすい体制を構築
- ・各世帯へ事業実施の説明と寄付のお願い

事業を達成させたネットワーク



04 活動の「壁」と乗り越え方

壁1 始動の壁

～長年実現できなかった整備がなぜ可能に?～

- ①地域の人の勧めで応募した顕彰事業に選出されたことで、市の担当者からの働きかけや情報提供が増え、関連事業の実施も提案された。
- ②提案されたことには地区も前向きに対応した。(何事もNoと言わずにやってみる)

壁2 事業廃止の壁

～実施予定の事業が廃止に。どう対応した?～

- ①市や県が連携して事業を提案
- ②地区も柔軟に対応した。

壁3 予算の壁

～地元負担の100万円をどう捻出した?～

- ①全て地区住民の善意の寄付により捻出した。長年の会の活動により住民の理解と協力が得られており、住民の強い結束力が発揮された。

05 他地域で応用できるポイント

① 行政との連携

- 活用可能な事業など様々な情報を得ることができる。
- お金をかけずに情報発信ができる。

② 住民へのこまめな情報提供

- 活動状況などを逐次お知らせすることで、住民の理解や協力が得やすい。

③ マスコミの活用

- メディアで紹介されると、集客効果が非常に高い。

④ 得意分野を活かし、無理のない協力体制

- 参加できる人ができることをやればよい、誰でも参加しやすい雰囲気づくり
- 交流事業では女性の役割が大きく、短時間で効率的に行う。

(3) 成果発表シンポジウム

1. 開催概要

日 時：平成24年1月28日(土) 13:00～17:00
 会 場：十日市コミュニティセンター 1Fホール
 (広島県三次市十日市南1-2-18)
 参加者：約180名

2. 実施内容

◆ 3年間の共同研究を振り返って(全体概要の説明)

◆ 第1部 モデル地区活動事例紹介

鳥取県「南部町賀野地区」 ～活動拠点づくりと生活路線バスの存続運動～

あいみ富有の里地域振興協議会 岡田昭博 総務企画部副部長

島根県「邑南町口羽地区」 ～ふるさと米協定と新聞配達への乗りだし～

口羽をてごおする会 小田博之 事務局長

岡山県「新見市大佐大井野地域」 ～特産のもちで一点突破～

大井野地域振興福祉協議会 高下瀧昇 会長

広島県「安芸太田町吉和郷・打梨・那須地区」 ～伝統の手仕事と料理でつながりづくり～

YUNプロジェクト実行委員会 横島英男 事務局長

山口県「山口市徳地串地区」 ～地域のシンボル天神の滝再生大作戦と交流事業～

ゆたかな串を育てる会 山本彰治 会長

◆ 休憩 & モデル地区との交流タイム

◆ 第2部 パネルディスカッション

テーマ「地域のつながり ～苦労・困難・失敗の「壁」を乗り越える～」

《パネリスト》

鳥取県「南部町賀野地区」

あいみ富有の里地域振興協議会 岡田昭博 総務企画部副部長

〃

岡田善治 生涯学習部部長

島根県「邑南町口羽地区」

口羽をてごおする会 小田博之 事務局長

〃

中村咲希 地域マネージャー

岡山県「新見市大佐大井野地域」

大井野地域振興福祉協議会 高下瀧昇 会長

新見市企画政策課 名越伸明 係長

広島県「安芸太田町吉和郷・打梨・那須地区」

YUNプロジェクト実行委員会 横島英男 事務局長

〃

不免貞夫 交流部長

山口県「山口市徳地串地区」

ゆたかな串を育てる会 山本彰治 会長

山口市徳地地域交流センター串分館 山本美知子 分館長

《コーディネーター》島根県中山間地域研究センター 藤山 浩 研究企画監

◆ 感謝状の贈呈

3. まとめ

- ・ 第1部では、モデル地区としての3年間の取組を発表しました。また、モデル地区の展示ブースを設け、来場者との情報交換や特産品の紹介などを行いました。
- ・ 第2部では、地域内の協力体制づくりに苦労したこと、様々な団体があるので力が結集しづらかったこと、合併で行政との距離が開いたこと、男女間の活動の温度差があったこと、活動資金づくりなど多くの地域にも共通する「壁」に悩んだことが報告され、その壁をどのように乗り越えたかについて意見交換しました。集落ごとに地道に呼びかけた、各団体をつなぐ核となる組織を立ち上げた、地域の宝を見直し一点突破を図った、男性のプライドを刺激しやる気を起こさせた、一軒一軒連絡員が回り住民パワーを結集したことなど貴重な体験談が紹介されました。



共同研究の番組を制作しました!

3年間の各モデル地区の活動内容や研究成果、シンポジウムの模様などを収めた番組を制作しました。

DVDに収録し、貸し出しもしておりますので、ご覧になりたい方は、以下までご連絡ください。

《問い合わせ先》島根県地域振興部しまね暮らし推進課

TEL 0852-22-5065



(4) 3カ年の共同研究のまとめ、今後の展望

3年間にわたり、持続可能な地域運営のための現場活用プログラムを開発することをテーマにした共同研究を展開してきました。研究全体を通しての成果をまとめ、今後の研究や地域政策の発展方向を考えたいと思います。

(1) 開発された多彩なプログラム群とその意義

①分野を横断して開発された22のプログラム

中山間地域では、これまで主力世代として地域を支えてきた「昭和ひとけた世代」の引退が進む中、持続可能な地域運営のための多種多様な具体的な行動手法＝プログラムが必要となってきています。

こうしたニーズに応じて、5つのモデル地区での3年間にわたる活動実践から22のプログラムが生み出されたことは大きな成果といえます。

開発されたプログラムは、実に多様です。例えば、集落を超えた基礎生活圏の運営のために重要な交流拠点の整備や組織間の連携そして資金確保・循環から始まり、集落危機に緊急に対応するための交通の確保や生活支援そして外部人材の活用、出身者との連携にも広がっています。都市との共生についても、公民館同士の交流やふるさと米協定そして地域資源を活かした交流活動やふるさと小包など多彩な手法が展開されました。

②地域住民を主人公とした開発プロセス

このような多様なプログラムが、あくまでも地域住民を主人公として開発されたことに、今回の共同研究の大きな意義があります。「上からの」、「分野縦割り」といった画一的な事業手法ではなく、地域の人々が、自分たちの地域の個性と課題、可能性に基づき、知恵と力を合わせて一つずつ開発されたプログラムになっています。自分たち自身で創り出した手法ですから、一度やって終わりではなく、次々と進化・連携する可能性を有する開発プロセスとなっています。この報告書では、そうした一連の取組について、舞台となった地域の概要、出発点となった課題と重点、体制と年ごとの流れがわかるように、モデル地区ごとのまとめをしています。

③始まったプログラム同士の連鎖反応

今回の共同研究においては、各地区とも複数のプログラムを開発していきました。地域住民が中心となることで、一つのプログラムの展開や成果が他のプログラムに波及するような連鎖反応も生まれてきました。例えば、山口市串地区の取組では、段階的な外部人材の活用と転出者アンケートの2つのプログラムの成果が重なって、ふるさと小包の実現につながっていきました。

一つのプログラム開発だけで持続可能な地域運営が成就することは難しいわけですから、このような分野を横断したプログラムの複合的な発展を目指すことが重要となります。

(2) 地域運営の「壁」を乗り越える手法とは？

①3年間の継続的研究で見えてきた地域運営の「壁」の存在

今回の共同研究においては、同一のモデル地区において3年間の継続的な取組を行いました。「起・承・転・結」といった各段階において、地域の事業や活動の持続的な展開を妨げる状況や限界＝「壁」が様々な形で存在することが、各地区で共通して実感され、乗り越えるための様々なチャレンジが試されました。

短期で1回限りの事業では、こうした「壁」の存在自体も明確には認識されず、乗り越えるための手法も開発されなかったことでしょう。しかし、地域づくりは、息の長い取組であり、様々な「壁」に直面し、それを乗り越えていくことを求められます。成果発表シンポジウムのパネルディスカッションにおいても、3年間の活動で一番の「壁」となった苦労や困難、失敗を紹介してもらいました。地域内の集落をつなぐ幅広い協力体制づくりに苦労したこと、様々な団体ごとに枝分かれし力が結集しづらい状態だったこと、合併で行政との距離が開いたこと、男性・女性の間の活動の温度差、活動の基になる資金づくりなど、多くの地域にも共通する「壁」に悩んだことが率直に報告されました。

② 「壁」を乗り越えた地域力とは？

「壁」の乗り越え方は、地区それぞれで特徴あるものでした。集落ごとに地道に呼びかけたこと、各団体をつなぐ幹となるような組織を立ち上げたこと、地域の宝を見直し一点突破を図ったこと、男性のプライドを刺激し女性に追いついていったこと、一軒一軒連絡員が回り住民パワーを結集したことなど、貴重なアドバイスが集約されました。

22のプログラムの開発においても、様々な「壁」と乗り越え方が見出されました。「壁」となった事柄と対応策は、次のように6つに類型化できます。

- **意識の壁**～積極的に活動するきっかけ、男女やグループ、集落間の温度差など
→それぞれの出番づくり、各世帯まで届く徹底した連絡体制など
- **始動の壁**～長年の課題にどう手をつけるのか、外部人材の受け入れ時の課題など
→事業採択や行政からの働きかけ、住民・出身者・行政による連携プレーなど
- **組織の壁**～分野・団体ごとの縦割り・枝分かれ、類似団体とのすみわけ・調整など
→事務局体制の一元化、共通の人脈づくり・拠点づくり、相互連絡のルールづくり
- **予算の壁**～地元負担金の捻出、事務局スタッフの雇用資金など
→長年の活動実績を基にした住民の寄付、会計や事務の代行業務の展開など
- **制度の壁**～自転車のバス搭載、経済活動と公益的事業や福祉・経済・自治の両立
→継続的な社会実験や活動範囲の広がり、LLPも含めた柔軟で複合的な経営組織
- **継続の壁**～取組の長期化やマンネリ化、需要量の急増など
→指定管理による多機能展開、他団体との連携や視察、幅広い事業人脈での対応

「壁」に直面した時に問われることは、地域の運営体制の懐の深さです。問題の正面からだけではなく、異なる視点・分野・人材・組織・手法も含め、柔軟な取組ができる地域が、「壁」を乗り越えています。右足がつかずけば、左足で踏ん張り、左右の手で支えて前に出るような、「身体」全体を使い対応する地域の総合力が求められます。そして、外部へタイミング良く手助けやヒントを求める姿勢も大切です。各モデル地区を見ても、機を逸さない行政の機動的な支援や他地区への視察に勇気づけられる場面もありました。

このような様々な局面を織り込んだプログラム開発を通じて、時には勇氣ある回り道を含めて戦略的な判断・調整ができる事務局体制の重要性が改めて浮き彫りになりました。今回の各モデル地区で共通して見られたように、単独のリーダーが強引に引っ張っていくのではなく、役割や得意分野が異なる多様な人材が多角形でつながらる中で「壁」を乗り越えていくしくみが大切です。

今後に向けた研究の発展方向としては、開発された多分野のプログラムを組み合わせ、地域全体としての底力を発揮する幅広い事業展開のしくみづくりが求められます。例えば邑南町口羽地区の取組に見られたように、地域住民や行政と協働して、分野を横断した事業展開を担う複合的な組織体制や運営手法を実践的に開発していくことが期待されます。

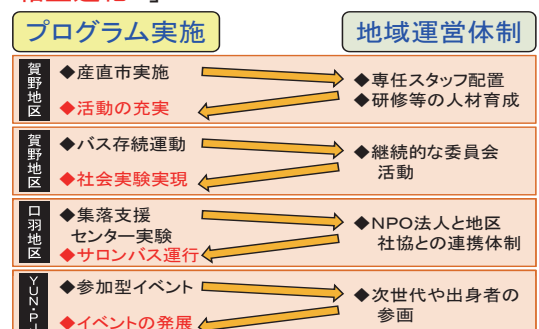
(3) プログラム実施で生まれた相互進化

今回の研究の成果は、単に各分野のプログラムが開発されただけに留まりません。各モデル地区では、プログラムに地域ぐるみで取り組む中で、「相互進化」のしくみが3つの方向で見られるようになりました。まさに、地域の総合力を支える運営体制や外部連携が強化され、両輪としてのコミュニティ活動と経済活動が上手く回り始めるような成果が見られました。

① プログラム実施と地域運営体制の相互進化

1番目は、プログラム実施と地域運営体制の相互進化です。プログラムに取り組む中で、地域運営を支えるスタッフ配置や人材育成、組織間連携、次世代などの担い手づくりなどが進んでいきました。

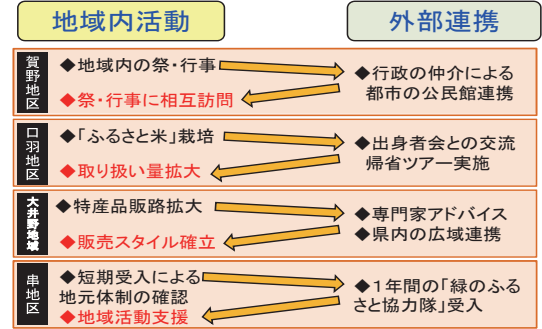
「相互進化1」



②地域内活動と外部連携の相互進化

2番目は、地域内活動と外部連携の相互進化です。専門家のアドバイスや行政の仲介による広域連携、外部人材の受け入れ、出身者との連携を進めることで、地域内活動も活気づけ、再び外部とつながるエネルギーとなるような循環が生まれました。

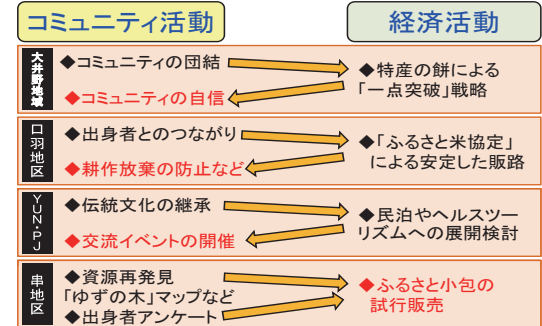
「相互進化2」



③コミュニティ活動と経済活動の相互進化

3番目は、コミュニティ活動と経済活動との相互進化です。特産品販売やふるさと米協定そしてふるさと小包あるいは直払い制度会計代行など、地域のつながりが販売や資金のつながりと連動するようになりました。

「相互進化3」



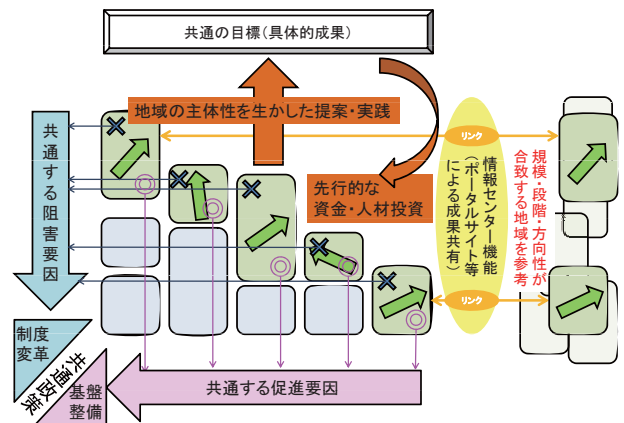
(4) 新たな地域政策づくりの可能性と行政の役割

①新たな地域政策づくりの可能性

今回、各モデル地区において、それぞれの個性を活かした多種多様なプログラムが大きな成果を上げました。

これまでの地域政策は、どちらかという、全国一律でしかも分野縦割りのやり方で展開されてきましたが、今後は、共同研究で展開したような、それぞれの地域が自分たちの地域の特性や段階に応じたプログラムを選び取り、さらに共通として必要とされる条件整備や制度改革も同時に導き出すような政策が一層大切になると考えられます。

イギリスでは、近年、mass localism と称して、地域の主体性・個性に基づいた取組を同時進行させ、その成果を広く共有することで国全体としても大きな成果を達成するボトムアップ的な地域政策手法が注目されています。今回のモデル地区における実践的取組を核とした共同研究は、そうした新たな地域政策づくりの可能性を示したとも言えるのではないのでしょうか。



②求められる行政の役割

行政は、こうした地域現場からのボトムアップ型の地域政策の時代において、どのような役割を求められるのでしょうか。

地域の住民を主役とした地域政策の形成において、行政は、まずしっかりと各種の「つなぎ役」を務めることが期待されています。特に、地元の住民だけでは難しい地域外とのつながりづくりや専門家の紹介などを、市町村と県が上手く連携して進める必要があります。

また、地域の取組は、実情・課題・可能性に応じた幅広いものになるので、縦割りの弊害を除いた分野横断型の協働体制づくりが当然ながら重要となります。

そして、今回のプログラムづくりで実証されたように、地域づくりは、山あり谷ありの息の長い取組です。成果発表シンポジウムのまとめの議論にもあったように、行政の都合による事業期間や人事サイクルの「壁」を乗り越えて、長期的・継続的に地域の動きに幅広い「つなぎ役」として寄り添い、関わっていくような人材の配置や育成が、これからますます地域から求められるのではないのでしょうか。

2. 共同事業

(1) 各県の人材育成研修

鳥 取 県

◆鳥取県中山間地域リーダー養成研修

1. 開催概要

日 時：平成24年3月10日(土) 13:00~16:00

場 所：さざんか会館 大会議室（鳥取県鳥取市富安）

参加者：60名（中山間地域で地域づくりに取り組む個人・団体、行政職員等）

2. 実施内容

(1) 講演 「小さな島の観光協会に挑戦！ “島旅ブランド”」（鳥根県海士町観光協会 青山敦士 氏）

(2) 活動紹介

「田舎で子育て」（坂本嘉和 氏）

「移住して農業に挑戦！」（山口敬司 氏）

「移住者の交流IJUcafeって？」（NPO法人田舎暮らしの応援団 福井恒美 理事）

(3) パネルディスカッション

「地域が元気になるということ」

3. まとめ

- ・中山間地域では、優れた自然環境で子育てができ、見守り活動や地域の支え合いなど優位な面がある。鳥取県は世田谷区の人口より少ない58万人で豊かな環境をシェアしている。とても贅沢なこと。
- ・移住者が気軽に集うことができる場では、地域住民も交えて活発な交流や情報交換がなされている。都会からの帰郷者や移住者は、地元の人を持っていない視点やネットワークがある。地域活性化の一翼を担う活動を進めている団体も出始めた。
- ・都会から移住してきた青年層の新規就農者にも声かけや暖かい眼差しが注がれるのが中山間地域。受け入れる地域としての注意点は、過干渉にならず、“一定の距離を持って”接すること。ある移住者は「ずっと住まなくていいよ」「地域になんて入らなくていいよ」の言葉で力みが消えたという。移住者に接するヒントがこの辺にある。



島 根 県

◆集落支援員等のスキルアップ研修

1. 開催概要

テーマ：地域運営のための組織と事務管理

日 時：平成23年12月15日(木) 13:00~16:30

場 所：鳥根県中山間地域研究センター（鳥根県飯南町）

参加者：約25名（集落支援員、地域おこし協力隊、行政職員等）

2. 実施内容

(1) 「集落運営・支援のための組織づくり」

（山口県中山間地域づくり推進室 野村悟治 主査

鳥根県中山間地域研究センター 原 裕美 主任研究員）

(2) 「集落支援組織の運営について」

（NPO法人ひろしまね 小田博之 副理事長）

3. まとめ

- ・地域づくり活動の進め方と各段階における押さえるべきポイントや活動資金づくりのための方策など、集落運営・支援のために必要となる知識の習得につながった。
- ・地域活動は、10の荷物を1人に持たせず10人が1つずつ持つ体制で進めることや、提案者に責任を負わせないなど、地域全体で考え取り組むことが地域づくりを進めるポイント。
- ・地域運営組織の形態は様々であるが、活動内容や地域住民の意向など地域の実情に応じて最適な組織形態を選択することが重要。



岡山県

◆中山間地域ネットワーク推進シンポジウム

1. 開催概要

日時：平成24年2月5日(日) 13:00~17:00
場所：さん太ホール(岡山市)
参加者：約250名(県内外地域づくり関係者、市町村担当者、各県担当者、大学生など)



2. 実施内容

- ①岡山県中山間地域協働支援センター平成23年度事業報告
- ②おかやま元気!集落応援団取組報告
- ③基調講演
「一次産業を、かっこよくて・感動があって・稼げる3K産業に。」
(株)みやじ豚 代表取締役社長、NPO法人農家のこせがれネットワーク 代表理事CEO 宮治勇輔
- ④高校生による事例発表「あらためて見た中山間の暮らし」
- ⑤パネルディスカッション
「中山間地域でのこれからのネットワークづくり」
同時開催：おかやま元気!集落「屋台村」
(取組団体のPRや特産品販売等のブース設置)



3. まとめ

- ・今後の地域づくりにおいては、異なる分野間でのネットワークを構築し、それぞれが長所を生かし、お互いに補完し合いながら、取り組んでいくことが必要。
- ・中山間地域においては、アクティブシニアの活躍が重要で、アクティブシニアが若者に対し、中山間地域の魅力を伝える機会を創出することが必要。
- ・地域おこし協力隊等の外部人材が地域に入っていくためには、地域と外部人材とのつなぎ役の存在が重要。

広島県

◆JOIN(移住・交流推進機構)地方交流会 in 広島

1. 開催概要

日時：平成24年3月13日(火) 13:30~17:00
場所：広島県立総合体育館1階 小会議室
参加者：54名



2. 実施内容

- ①移住・交流推進機構(JOIN)の活動紹介
JOIN事務局 吉川新吾 参事
- ②JOIN法人会員によるプレゼンテーション
 - 1)「魅力ある『田舎暮らし体験交流プログラム』開発・流通のヒント～「経験価値」を高める“人財”発掘の観点から～」
近畿日本ツーリスト(株) 地域振興事業部 大谷晴信 課長
 - 2)「着地型観光による地域活性化の取り組み紹介」
富士通(株) 中国支社 新ビジネス担当 吉田 泰氏
 - 3)「吉本興業 エリアセンター事業案内と広島での事例」
(株)よしもとクリエイティブ・エージェンシー
エリアプロジェクト 山本英夫 中国地方エリアマネージャー
広島県住みます芸人 フリータイム
- ③JOIN自治体会員 先進地事例紹介
「水源の里まいばら活動報告～みらいづくり隊の挑戦～」
米原市水源の里振興室 土川徳之 主任
米原市地域おこし協力隊 松崎 淳氏



3. まとめ

- ・移住・定住を促進させるためには、地域のニーズに応じ、自治体や企業等様々な主体の取り組みや地域向けのサービスを効果的に活用していくことが有効と思われる。
- ・自治体や企業等の取組について報告をする中で、このような地域サービスの活用等について意見交換を行い、地域の課題解決や魅力向上のためのヒントを得ることができた。

山 口 県

◆山口県中山間地域づくりリーダー研修会（全2回）

1. 開催概要

《第1回》テーマ「外部人材とともに進める中山間地域づくり」

日 時：平成23年11月18日（金）13:30～17:30

場 所：セントコア山口（山口市）

参加者：約50名（地域リーダー、集落支援員、市町職員等）

《第2回》テーマ「地域資源を活用したコミュニティビジネスの展開方策」

日 時：平成23年12月16日（金）13:00～16:00

場 所：山口県セミナーパーク（山口市）

参加者：約60名（地域リーダー、市町職員等）

2. 実施内容

《第1回》

①講 演 「中山間地域に求められる人材配置」

（島根県中山間地域研究センター 藤山 浩 研究企画監）

②事例報告「支援人材の役割と将来を見据えたまちづくり」

（島根県中山間地域研究センター 皆田 潔 客員研究員）

「県内で活躍する集落支援員等の活動紹介」（岩国市、山口市、宇部市、周南市）

《第2回》

①講 演 「地域資源の活用に取り組もう」

（島根県中山間地域研究センター 有田昭一郎 専門研究員）

②事例報告「中山間地域と地方都市の支え合いを創り出す」

（やさか郷づくり事務所 相川陽一 嘱託職員）

「長門市俵山地区におけるまちづくり」

（NPO法人ゆうゆうグリーン俵山 藤永義彦 理事長）

「光市農業振興拠点施設『里の厨（くりや）』の取組」（「里の厨」 森田悦登 店長）

3. まとめ

- ・専門家によるアドバイスや先進地域での取組事例の研究を通じて、地域コミュニティづくりに役立つ知識やノウハウの習得につながった。
- ・住民自身にはやればできる力があり、支援者はそれを引き出してあげることが重要である。
- ・地域の様々な人が、地域づくりに参加できる機会を創り出すことが重要である。

◆山口県中山間地域づくりシンポジウム

1. 開催概要

テーマ：中山間地域における「安全・安心な暮らし」に向けた地域コミュニティ活動について考える～助け合い 支え合い みんなで創ろう
魅力ある中山間地域～

日 時：平成24年3月23日（金）13:30～16:30

場 所：山口県セミナーパーク講堂（山口市）

参加者：約150名（地域づくりに取り組む個人・団体、行政職員等）

2. 実施内容

①基調講演「中山間地域の安全・安心を考える」

（山口大学大学院理工学研究科 瀧本浩一 准教授）

②状況報告「地域の夢プランづくりの取組紹介」（山口県中山間地域づくり推進室）

③パネルディスカッション

【コーディネーター】 島根県中山間地域研究センター 藤山 浩 研究企画監

【パネリスト】 朝山地区民生委員児童委員協議会（島根県出雲市） 江角昭信 氏

神東地域振興協議会（山口県岩国市） 瀧山 進 事務局長

口羽をてごおする会（島根県邑智郡邑南町） 小田博之 事務局長

【コメンテーター】 山口大学大学院理工学研究科 瀧本浩一 准教授

④展示コーナー 航空写真等を活用した「安全・安心マップ」や「地域資源マップ」を展示

3. まとめ

中山間地域における「安全・安心な暮らし」を実現するためには、不安を生み出す地域の「分断」を解消することが必要である。そのためには、①情報をつなぐ（わかりやすい「見える化」と幅広い情報共有のしくみ）②日常と災害をつなぐ（「備えあれば憂いなし」、日常的な不安にまず対処）③人と組織をつなぐ（「臨機応変」を可能にする人と組織の「合わせ技」）ことが大切である。



(2) 中国5県地域づくり学生フォーラム

1. 開催概要

日 時：平成23年11月26日(土)～27日(日)

場 所：上地区自治交流センターポテンシャル（広島県三次市）

主 催：中国・地域づくり交流会、(社)中国建設弘済会、中国地方中山間地域振興協議会

参加者：約100名（中国地方各県の大学生、NPO法人、行政職員等）

2. 実施内容

①学生による活動報告

鳥取県 鳥取大学「なぜ若者は過疎地に住みたくないのか（学生視点）」

鳥取環境大学「中山間地域発展のカギは！？」

鳥取短期大学「鳥取県の発展と地域経済の関わり～中山間地域の問題を通して～」

島根県 島根県立大学「地域密着てごねっと～地域を“てご”する学生の取り組み～」

島根大学「学生と地域をつなぐ～学生まちづくりグループ～」

広島県 県立広島大学「市民と学生の交流の場づくり」

尾道大学「瀬戸田プロジェクト」

広島工業大学「愛友市場と津田商店街の活性化～学生から見た地域振興への想い～」

山口県 さんらいずやまぐちーむ「榎野川流域を学生の手で盛り上げよう！」

②作木町の紹介

作木町自治連合会 田村眞司 会長

③地域おこし協力隊の活動報告

美郷町地域おこし協力隊 小川珠奈 氏

④ワークショップ

共通テーマ「田舎で暮らす・働く YES or NO !?」



3. まとめ

- ・地域における継続しての活動は大学、教授の理解や連携が必要で、大学がコンサルタント化せず教育の場として、地域とつながることが必要。また地域も、若者を育て中山間地域を理解してもらう姿勢が大切。
- ・各大学や地域の取組事例を聞くことで、中山間地域の活性化に係る切り口の多様性を認識し、特に商品開発系・芸術系の分野に強い関心を示している。
- ・学生からは、同じ志を持つ他の大学生と交流を深め今後の活動の励みになった、他県の学生との各得意分野を生かしたコラボレーションの可能性を見つけられたなどの意見があり、学生の活動意欲の向上やネットワーク化という点で成果があったと思われる。

